

令和 3 年度

あきる野市一般会計、特別会計
及び公営企業会計

歳入歳出決算審査意見書

あきる野市監査委員



あ監収第28号
令和4年9月6日

あきる野市長

あきる野市監査委員 在 原 一 憲
あきる野市監査委員 子 籠 敏 人

令和3年度あきる野市一般会計、特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

項	目	
第1	審査の期間	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	審査の概要	7
1	総 括	7
	(1) 財政状況	7
	(2) 財政収支の状況	1 1
	(3) 経常収支比率について	1 2
2	一般会計	1 9
	歳 入	
	(1) 歳入の状況について	1 9
	(2) 歳入の構造について	2 0
	(3) 款別歳入について	2 1
	歳 出	
	(1) 歳出の状況について	3 4
	(2) 性質別歳出について	3 6
	(3) 款別歳出について	3 7
3	国民健康保険特別会計	5 1
	(1) 歳 入	5 1
	(2) 歳 出	5 2
4	後期高齢者医療特別会計	5 6
	(1) 歳 入	5 6
	(2) 歳 出	5 7
5	介護保険特別会計	5 8
	(1) 歳 入	5 8
	(2) 歳 出	5 9
6	戸倉財産区特別会計	6 1
	(1) 歳 入	6 1
	(2) 歳 出	6 1
7	テレビ共同受信事業特別会計	6 3
	(1) 歳 入	6 3
	(2) 歳 出	6 3

8	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計	6 5
	(1) 歳 入	6 5
	(2) 歳 出	6 5
9	財産に関する調書	6 7
10	基金の運用状況	7 0
第6	む す び	7 1
第7	資 料	7 9

※ 注 記

- 1 この意見書は、「令和3年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（一般会計・特別会計）」に基づき作成したものである。
- 2 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数进行处理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 7 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。
- 8 表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

令和３年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の期間

令和４年６月２７日から令和４年９月５日まで

＊説明聴取の期間 令和４年７月２１日から令和４年７月２６日まで

第２ 審査の対象

- １ 一般会計歳入歳出決算
- ２ 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ３ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ４ 介護保険特別会計歳入歳出決算
- ５ 戸倉財産区特別会計歳入歳出決算
- ６ テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算
- ７ 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ８ 財産に関する調書
- ９ 基金の運用状況

第３ 審査の方法

市長から提出された令和３年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

第５ 審査の概要

１ 総括

（１） 財政状況

ア 決算の規模

令和３年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額 ５６，１７４，７９８，６１４円

歳出総額 ５３，８６３，９２３，１１０円

差引残額 ２，３１０，８７５，５０４円

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次表のとおりである。

(単位 円)

会 計 別		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 残 額 (翌年度繰越)
一 般 会 計		37,004,188,000	36,842,912,777	35,062,553,400	1,780,359,377
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,561,275,000	8,490,452,403	8,344,152,155	146,300,248
	後 期 高 齢 者 医 療	2,171,560,000	2,176,416,748	2,155,856,395	20,560,353
	介 護 保 険	7,219,964,000	7,189,250,858	6,884,016,070	305,234,788
	戸 倉 財 産 区	17,636,000	17,651,050	16,171,926	1,479,124
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	40,711,000	32,016,237	32,016,237	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	2,825,544,000	1,426,098,541	1,369,156,927	56,941,614
	計	20,836,690,000	19,331,885,837	18,801,369,710	530,516,127
合 計		57,840,878,000	56,174,798,614	53,863,923,110	2,310,875,504

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。

歳入総額では4,006,669,087円(6.7%)、歳出総額では、5,308,295,508円(9.0%)の減少となっている。

会 計 別 決 算 総 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分 会 計		歳 入						歳 出						歳 入 歳 出 差 引 残 額		
		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減		3 年度	2 年度	比較増減
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
一 般 会 計		36,842,912,777	65.6	42,211,681,738	70.1	△ 5,368,768,961	△ 12.7	35,062,553,400	65.1	41,598,605,451	70.3	△ 6,536,052,051	△ 15.7	1,780,359,377	613,076,287	1,167,283,090
特 別 会 計	国民健康保険	8,490,452,403	15.1	8,267,016,198	13.7	223,436,205	2.7	8,344,152,155	15.5	8,097,118,749	13.7	247,033,406	3.1	146,300,248	169,897,449	△ 23,597,201
	後期高齢者療 医	2,176,416,748	3.9	2,185,653,174	3.6	△ 9,236,426	△ 0.4	2,155,856,395	4.0	2,163,283,030	3.7	△ 7,426,635	△ 0.3	20,560,353	22,370,144	△ 1,809,791
	介護保険	7,189,250,858	12.8	6,823,473,360	11.3	365,777,498	5.4	6,884,016,070	12.8	6,621,395,179	11.2	262,620,891	4.0	305,234,788	202,078,181	103,156,607
	戸倉財産区	17,651,050	0.0	7,112,489	0.0	10,538,561	148.2	16,171,926	0.0	5,396,139	0.0	10,775,787	199.7	1,479,124	1,716,350	△ 237,226
	テレビ共同 受信事業	32,016,237	0.1	34,199,169	0.1	△ 2,182,932	△ 6.4	32,016,237	0.1	34,199,169	0.1	△ 2,182,932	△ 6.4	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	1,426,098,541	2.5	652,331,573	1.1	773,766,968	118.6	1,369,156,927	2.5	652,220,901	1.1	716,936,026	109.9	56,941,614	110,672	56,830,942
	計	19,331,885,837	34.4	17,969,785,963	29.9	1,362,099,874	7.6	18,801,369,710	34.9	17,573,613,167	29.7	1,227,756,543	7.0	530,516,127	396,172,796	134,343,331
合 計		56,174,798,614	100.0	60,181,467,701	100.0	△ 4,006,669,087	△ 6.7	53,863,923,110	100.0	59,172,218,618	100.0	△ 5,308,295,508	△ 9.0	2,310,875,504	1,009,249,083	1,301,626,421

次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 会 計		3 年 度							2 年 度		
		歳 入			歳 出			純 計 額	純 決 算 額		純 計 額
		決 算 額	重 複 額	純 決 算 額	決 算 額	重 複 額	純 決 算 額		歳 入	歳 出	
		A	B	A－B＝C	D	E	D－E＝F	C－F＝G	H	I	H－I＝J
一 般 会 計		36,842,912,777	55,176,930	36,787,735,847	35,062,553,400	3,021,304,901	32,041,248,499	4,746,487,348	42,017,543,897	38,677,459,212	3,340,084,685
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,490,452,403	730,784,061	7,759,668,342	8,344,152,155	0	8,344,152,155	△ 584,483,813	7,542,389,959	8,097,118,749	△ 554,728,790
	後 期 高 齢 者 医 療	2,176,416,748	971,891,000	1,204,525,748	2,155,856,395	21,893,444	2,133,962,951	△ 929,437,203	1,190,722,174	2,124,080,451	△ 933,358,277
	介 護 保 険	7,189,250,858	1,097,725,840	6,091,525,018	6,884,016,070	33,283,486	6,850,732,584	△ 759,207,566	5,771,415,360	6,600,959,917	△ 829,544,557
	戸 倉 財 産 区	17,651,050	0	17,651,050	16,171,926	0	16,171,926	1,479,124	7,112,489	5,396,139	1,716,350
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	32,016,237	0	32,016,237	32,016,237	0	32,016,237	0	34,199,169	34,199,169	0
	秋 多 都 市 計 画 事 業 武 蔵 引 田 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,426,098,541	220,904,000	1,205,194,541	1,369,156,927	0	1,369,156,927	△ 163,962,386	502,800,573	517,720,901	△ 14,920,328
	計	19,331,885,837	3,021,304,901	16,310,580,936	18,801,369,710	55,176,930	18,746,192,780	△ 2,435,611,844	15,048,639,724	17,379,475,326	△ 2,330,835,602
合 計		56,174,798,614	3,076,481,831	53,098,316,783	53,863,923,110	3,076,481,831	50,787,441,279	2,310,875,504	57,066,183,621	56,056,934,538	1,009,249,083

(2) 財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

総 合 収 支 の 比 較 表

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		36,842,912,777	19,331,885,837	56,174,798,614
歳 出 総 額 (B)		35,062,553,400	18,801,369,710	53,863,923,110
歳入歳出差引額 (A－B) (C)		1,780,359,377	530,516,127	2,310,875,504
す 翌 年 度 に 属 す べ き 財 源 繰 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	30,527,000	41,107,000	71,634,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	3,025,000	8,009,000	11,034,000
	計 (D)	33,552,000	49,116,000	82,668,000
実 質 収 支 額 (C － D) (E)		1,746,807,377	481,400,127	2,228,207,504
実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)		583,901,287	396,172,796	980,074,083
単 年 度 収 支 額 (E － F)		1,162,906,090	85,227,331	1,248,133,421

ア 実質収支

実質収支は、形式収支(2,310,875,504円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、2,228,207,504円の黒字となっている。

イ 単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では1,248,133,421円の黒字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 会 計		形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 会 計		1,780,359,377	613,076,287	1,746,807,377	583,901,287	1,162,906,090	29,130,116
特 別 会 計	国民健康保険	146,300,248	169,897,449	146,300,248	169,897,449	△ 23,597,201	110,378,361
	後 期 高 齢 者 医 療	20,560,353	22,370,144	20,560,353	22,370,144	△ 1,809,791	△ 9,273,135
	介 護 保 険	305,234,788	202,078,181	305,234,788	202,078,181	103,156,607	175,500,890
	戸 倉 財 産 区	1,479,124	1,716,350	1,479,124	1,716,350	△ 237,226	△ 1,576,126
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	0	0	0	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	56,941,614	110,672	7,825,614	110,672	7,714,942	△ 51,027,546
	計	530,516,127	396,172,796	481,400,127	396,172,796	85,227,331	224,002,444
合 計		2,310,875,504	1,009,249,083	2,228,207,504	980,074,083	1,248,133,421	253,132,560

(3) 経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費(人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費)のために、経常的に収入され、用途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

健全な財政運営には70～80％が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり92.3％となっており、前年度と比較して、5.2ポイント下回っている。また、26市平均より3.6ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

(単位 ٪)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
あきる野市	92.3	97.5	99.3	98.6	98.9
26市平均	88.7	91.9	93.7	93.1	92.3

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、15ページに各市の令和3年度財政規模等の比較表を示す。

参 考

・ 主な財政分析指標

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
財 政 力 指 数					
あきる野市	0.703	0.717	0.724	0.737	0.740
26市平均	0.956	0.974	0.976	0.984	0.986
実 質 収 支 比 率 (٪)					
あきる野市	9.9	3.4	3.7	1.9	3.8
26市平均	10.9	7.3	5.5	5.5	5.8
実 質 公 債 費 比 率 (٪)					
あきる野市	6.0	7.1	8.2	8.6	8.5
26市平均	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1

※ 上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

・ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年の平均値}$$

- ・ 実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5％程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※ 準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率（3か年平均）＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

将来負担比率 ＝

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

令和３年度各市財政規模等比較表

市 名	基準財政 需 要 額 市民１人 当たり(円)	基準財政 収 入 額 市民１人 当たり(円)	標準財政 規 模 市民１人 当たり(円)	財政力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公債費 負担 比率 (%)	実 質 公債費 比 率 (%)	将来負 担比率 (%)	経常収支比率 (%)	内人 件費 (%)	人口 (R4.1.1現 在) (人)
八 王 子	151,108	135,451	205,134	0.925	6.5	8.7	△ 0.6	—	85.7	21.8	561,758
立 川	156,186	169,863	218,983	1.141	16.0	5.0	1.8	—	86.8	21.4	185,124
武 蔵 野	213,477	150,923	282,396	1.484	9.1	2.8	△ 1.1	—	84.2	20.8	148,025
三 鷹	149,251	159,035	206,654	1.133	5.6	8.7	0.8	—	91.5	22.1	190,590
青 梅	163,439	127,475	217,620	0.819	10.1	8.1	2.4	—	93.1	22.2	131,124
府 中	143,121	160,804	206,738	1.187	8.2	4.9	3.2	—	85.1	17.0	260,253
昭 島	151,758	143,170	202,033	0.970	14.1	6.5	0.4	—	84.1	21.2	113,829
調 布	139,151	156,752	202,623	1.172	13.9	5.5	0.7	8.2	89.8	22.1	237,939
町 田	145,017	134,789	194,232	0.953	9.7	6.8	0.9	—	86.7	22.6	430,385
小 金 井	146,616	142,500	191,906	1.009	7.8	7.4	1.6	—	92.2	22.5	124,617
小 平	143,779	130,782	194,758	0.947	16.6	6.6	2.0	—	83.1	20.0	195,361
日 野	147,577	133,906	199,559	0.943	13.9	7.0	△ 2.4	13.8	87.6	23.7	187,304
東 村 山	158,784	117,991	208,600	0.780	10.5	10.0	2.4	—	86.7	21.1	151,695
国 分 寺	150,270	148,173	194,228	1.035	9.6	5.9	△ 0.6	5.7	94.3	24.3	127,792
国 立	164,235	158,607	219,672	0.989	6.2	8.5	0.7	—	97.4	28.5	76,317
福 生	172,394	122,842	223,307	0.747	11.6	4.3	△ 3.0	—	85.7	23.9	56,274
狛 江	156,933	128,858	211,219	0.864	13.2	8.0	1.4	—	87.7	22.8	83,022
東 大 和	159,932	125,765	213,174	0.823	16.0	7.4	△ 1.5	—	90.8	23.1	85,285
清 瀬	174,686	113,513	220,808	0.674	12.8	9.0	3.9	37.2	88.5	24.6	74,948
東久留米	157,448	124,115	209,335	0.820	11.9	7.0	△ 0.1	—	89.0	20.9	117,091
武蔵村山	158,751	123,704	209,389	0.807	8.6	6.6	0.8	—	88.3	20.6	71,872
多 摩	150,346	162,252	208,714	1.125	9.0	4.6	2.9	—	85.5	22.0	147,528
稲 城	153,202	139,589	206,385	0.943	11.4	8.7	3.1	19.5	88.2	25.9	93,007
羽 村	162,452	150,343	220,669	0.963	12.4	5.9	0.6	0.4	91.4	23.6	54,609
あきる野	173,584	117,829	220,777	0.703	9.9	10.6	6.0	33.1	92.3	22.5	80,112
西 東 京	151,855	131,205	204,148	0.894	9.1	9.3	2.3	8.6	89.5	22.4	205,805
平 均	157,514	138,855	211,272	0.956	10.9	7.1	1.1		88.7	22.4	

※ この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和4年8月15日現在）を基に作成しており、
実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

一 般 会 計

2 一般会計

歳 入

(1) 歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額37,004,188,000円、調定額37,135,814,094円に対し、収入済額36,842,912,777円となっており、不納欠損額10,075,691円、収入未済額285,454,822円、収入率は99.21％である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は5,368,768,961円(12.7％)の減少、不納欠損額は1,821,597円(22.1％)の増加、収入未済額は9,275,493円(3.4％)の増加となっており、収入率は0.12ポイント下回っている。

また、還付未済額は、2,629,196円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、％)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3		37,004,188,000	37,135,814,094	36,842,912,777	10,075,691	285,454,822	99.6	99.21
2		43,574,808,000	42,494,538,626	42,211,681,738	8,254,094	276,179,329	96.9	99.33
年度比較	増減	△ 6,570,620,000	△ 5,358,724,532	△ 5,368,768,961	1,821,597	9,275,493	2.7	△ 0.12
	増減率	△ 15.1	△ 12.6	△ 12.7	22.1	3.4		

$$\text{執行率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

款	年 度	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 市	税	10,651,878,571	28.9	10,884,229,835	25.8	△ 232,351,264	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税		179,928,000	0.5	176,359,000	0.4	3,569,000	2.0
3 利 子 割 交 付 金		12,926,000	0.0	14,034,000	0.0	△ 1,108,000	△ 7.9
4 配 当 割 交 付 金		92,572,000	0.3	67,765,000	0.2	24,807,000	36.6
5 株式等譲渡所得割交付金		112,863,000	0.3	78,685,000	0.2	34,178,000	43.4
6 法人事業税交付金		101,688,000	0.3	19,301,000	0.0	82,387,000	426.9
7 地方消費税交付金		1,816,565,000	4.9	1,669,319,000	4.0	147,246,000	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金		58,255,190	0.2	50,672,195	0.1	7,582,995	15.0
9 環境性能割交付金		38,350,831	0.1	29,402,440	0.1	8,948,391	30.4
10 地方特例交付金		179,555,000	0.5	105,226,000	0.2	74,329,000	70.6
11 地 方 交 付 税		4,914,887,000	13.3	4,287,718,000	10.2	627,169,000	14.6
12 交通安全対策特別交付金		11,679,000	0.0	12,435,000	0.0	△ 756,000	△ 6.1
13 分担金及び負担金		149,617,712	0.4	163,585,035	0.4	△ 13,967,323	△ 8.5
14 使用料及び手数料		444,777,238	1.2	439,905,527	1.0	4,871,711	1.1
15 国 庫 支 出 金		8,416,819,811	22.8	14,297,096,162	33.9	△ 5,880,276,351	△ 41.1
16 都 支 出 金		5,647,932,632	15.3	5,812,480,737	13.8	△ 164,548,105	△ 2.8
17 財 産 収 入		169,353,211	0.5	123,039,385	0.3	46,313,826	37.6
18 寄 附 金		19,220,723	0.1	13,346,635	0.0	5,874,088	44.0
19 繰 入 金		348,741,930	0.9	277,924,841	0.7	70,817,089	25.5
20 繰 越 金		613,076,287	1.7	630,385,171	1.5	△ 17,308,884	△ 2.7
21 諸 収 入		817,890,233	2.2	594,237,775	1.4	223,652,458	37.6
22 市 債		2,044,335,000	5.5	2,464,534,000	5.8	△ 420,199,000	△ 17.0
23 旧法による自動車取得税交付金		408	0.0	0	0.0	408	皆増
合 計		36,842,912,777	100.0	42,211,681,738	100.0	△ 5,368,768,961	△ 12.7

(2) 歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は13,214,555,905円で、前年度と比較して87,901,701円(0.7%)の増加となっている。依存財源の歳入決算額は23,628,356,872円で前年度と比較して5,456,670,662円(18.8%)減少となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源35.9%に対し、依存財源は64.1%となっている。自主財源については、前年度より単純差で4.8ポイント上回っており、依存財源はその分下回っている。

財 源 別 比 較 表 (歳 入 構 造)

(単位 円、%)

区 分		年 度	3 年 度		2 年 度		対前年度
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	比 率
自 主 財 源	市 税		10,651,878,571	28.9	10,884,229,835	25.8	△ 2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金		149,617,712	0.4	163,585,035	0.4	△ 8.5
	使 用 料 及 び 手 数 料		444,777,238	1.2	439,905,527	1.0	1.1
	財 産 収 入		169,353,211	0.5	123,039,385	0.3	37.6
	寄 附 金		19,220,723	0.1	13,346,635	0.0	44.0
	繰 入 金		348,741,930	0.9	277,924,841	0.7	25.5
	繰 越 金		613,076,287	1.7	630,385,171	1.5	△ 2.7
	諸 収 入		817,890,233	2.2	594,237,775	1.4	37.6
	計		13,214,555,905	35.9	13,126,654,204	31.1	0.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		179,928,000	0.5	176,359,000	0.4	2.0
	利 子 割 交 付 金		12,926,000	0.0	14,034,000	0.0	△ 7.9
	配 当 割 交 付 金		92,572,000	0.3	67,765,000	0.2	36.6
	株式等譲渡所得割交付金		112,863,000	0.3	78,685,000	0.2	43.4
	法 人 事 業 税 交 付 金		101,688,000	0.3	19,301,000	0.0	426.9
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,816,565,000	4.9	1,669,319,000	4.0	8.8
	ゴルフ場利用税交付金		58,255,190	0.2	50,672,195	0.1	15.0
	環 境 性 能 割 交 付 金		38,350,831	0.1	29,402,440	0.1	30.4
	地 方 特 例 交 付 金		179,555,000	0.5	105,226,000	0.2	70.6
	地 方 交 付 税		4,914,887,000	13.3	4,287,718,000	10.2	14.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,679,000	0.0	12,435,000	0.0	△ 6.1
	国 庫 支 出 金		8,416,819,811	22.8	14,297,096,162	33.9	△ 41.1
	都 支 出 金		5,647,932,632	15.3	5,812,480,737	13.8	△ 2.8
	市 債		2,044,335,000	5.5	2,464,534,000	5.8	△ 17.0
	旧法による自動車取得税交付金		408	0.0	0	0.0	皆増
	計		23,628,356,872	64.1	29,085,027,534	68.9	△ 18.8
合 計			36,842,912,777	100.0	42,211,681,738	100.0	△ 12.7

(3) 款別歳入について

ア 〔款1〕市 税

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3		10,499,618,000	10,796,266,204	10,651,878,571	9,470,051	137,542,347	98.7
2		10,835,854,000	11,052,689,954	10,884,229,835	8,034,654	161,997,350	98.5
年度比較	増減	△ 336,236,000	△ 256,423,750	△ 232,351,264	1,435,397	△ 24,455,003	0.2
	増減率	△ 3.1	△ 2.3	△ 2.1	17.9	△ 15.1	

市税の収入済額は10,651,878,571円で、前年度と比較して232,351,264円(2.1%)の減少となっており、収入未済額は、24,455,003円(15.1%)の減少となっている。

また、収入率は98.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 税 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,854,847,144	45.6	4,917,467,816	45.2	△ 62,620,672	△ 1.3
2 固 定 資 産 税	4,284,611,360	40.2	4,460,688,061	41.0	△ 176,076,701	△ 3.9
3 軽 自 動 車 税	231,406,430	2.2	218,115,427	2.0	13,291,003	6.1
4 市 た ば こ 税	441,173,007	4.1	415,169,880	3.8	26,003,127	6.3
5 都 市 計 画 税	832,187,730	7.8	866,049,151	8.0	△ 33,861,421	△ 3.9
6 入 湯 税	7,652,900	0.1	6,739,500	0.1	913,400	13.6
合 計	10,651,878,571	100.0	10,884,229,835	100.0	△ 232,351,264	△ 2.1

本表の各税目について、令和3年度あきる野市事務報告書の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

個人、法人を合わせた市民税現年分の調定額は、94,467,477円(1.9%)の減少となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額では、62,620,672円(1.3%)の減少となっている。個人市民税は、納税義務者が191人(0.4%)減少し、現年調定額が85,215,977円(1.9%)減少となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額では、77,983,075円(1.7%)の減少となった。また、法人市民税は、均等割納税義務者が48社(2.5%)増加し、現年分の調定額は9,251,500円(2.6%)減少となったが、滞納繰越分を含めた全体の収入額は15,362,403円(4.4%)の増加となった。

次に、固定資産税は、現年調定額が183,316,500円(4.1%)減少となっており、滞納繰越分を含めた全体の収入額も178,856,601円(4.0%)減少となっている。その要因としては、コロナ禍による地価公示価格の下落などが挙げられる。

また、都市計画税は、固定資産税に比例し、収入額が33,861,421円(3.9%)減少となっている。

次に、軽自動車税は、課税台数が768台(2.5%)増加したことにより、収入額は13,291,003円(6.1%)の増加となった。その他、市たばこ税の収入額は、26,003,127円(6.3%)の増加となっている。また、入湯税の収入額は、課税客数が18,268人(13.6%)増加したことにより、913,400円(13.6%)の増加となった。

収 入 率 年 度 比 較 表

(単位 %)

区分	税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計平均
現 年 課税分	3	99.3	99.7	99.2	100.0	99.7	100.0	99.5
	2	98.8	99.6	99.3	100.0	99.6	100.0	99.3
滞 納 繰越分	3	43.3	40.1	21.7	—	41.9	—	41.7
	2	45.0	35.4	26.4	—	39.2	—	41.4
合 計	3							98.7
	2							98.5

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円、通)

該当別 税 目		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項		合 計	
		滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (3 年 間) に か かる 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (直 ち に) に か かる 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		市 税 徴 収 権 の 時 効 消 滅			
		金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数
市 民 税	個 人	2,670,861	60	1,735,973	17	1,144,963	30	5,551,797	107
	法 人	50,000	1	210,517	2	157,403	6	417,920	9
	計	2,720,861	61	1,946,490	19	1,302,366	36	5,969,717	116
固定資産税		1,185,302	22	1,068,507	3	141,145	5	2,394,954	30
都市計画税		132,285	11	209,376	3	6,355	3	348,016	17
軽自動車税		476,264	93	130,400	24	150,700	29	757,364	146
合 計		4,514,712	187	3,354,773	49	1,600,566	73	9,470,051	309

(注) 都市計画税の通数については、固定資産税の通数に含まれる。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

税目 年度		市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合 計
3		88,998,133	36,556,694	5,202,144	0	6,785,376	0	137,542,347
2		108,423,082	40,859,844	5,242,938	0	7,471,486	0	161,997,350
年度 比較	増減	△ 19,424,949	△ 4,303,150	△ 40,794	0	△ 686,110	0	△ 24,455,003
	増減率	△ 17.9	△ 10.5	△ 0.8	0.0	△ 9.2	0.0	△ 15.1

収入未済額は137,542,347円で、前年度と比較して24,455,003円(15.1%)の減少となっている。

税別の内訳は、市民税19,424,949円(17.9%)、固定資産税4,303,150円(10.5%)、軽自動車税40,794円(7.8%)、都市計画税686,110円(9.2%)が減少している。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市税減免実績表

(単位 円、件)

区 分 税 目	申請 件数	減免 件数	減 免 額	一 部 減 免		全 部 減 免	
				件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	32	32	2,105,500	8	324,800	24	1,780,700
固 定 資 産 税	355	355	28,094,200	66	5,116,800	289	22,977,400
軽 自 動 車 税	402	402	3,783,500	0	0	402	3,783,500
都 市 計 画 税	227	227	4,118,900	63	819,700	164	3,299,200
合 計	1,016	1,016	38,102,100	137	6,261,300	879	31,840,800

イ 〔款2〕 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	132,081,000	179,928,000	179,928,000	0	0	100.0
2	179,950,000	176,359,000	176,359,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 47,869,000	3,569,000	3,569,000	0	0.0
	増減率	△ 26.6	2.0	2.0	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	3年度		2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	42,510,000	23.6	40,994,000	23.2	1,516,000	3.7
2 自動車重量譲与税	121,545,000	67.6	119,361,000	67.7	2,184,000	1.8
3 森林環境譲与税	15,873,000	8.8	16,004,000	9.1	△ 131,000	△ 0.8
合 計	179,928,000	100.0	176,359,000	100.0	3,569,000	2.0

地方譲与税の収入済額は179,928,000円で、前年度と比較して3,569,000円(2.0%)の増加となっている。

ウ 〔款3〕 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	13,415,000	12,926,000	12,926,000	0	0	100.0
2	14,310,000	14,034,000	14,034,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 895,000	△ 1,108,000	△ 1,108,000	0	0.0
	増減率	△ 6.3	△ 7.9	△ 7.9	0.0	0.0

利子割交付金の収入済額は12,926,000円で、前年度と比較して1,108,000円(7.9%)の減少となっている。

エ 〔款4〕 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	68,148,000	92,572,000	92,572,000	0	0	100.0
2	73,779,000	67,765,000	67,765,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 5,631,000	24,807,000	0	0	0.0
	増減率	△ 7.6	36.6	36.6	0.0	0.0

配当割交付金の収入済額は92,572,000円で、前年度と比較して24,807,000円(36.6%)の増加となっている。

オ 〔款5〕 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	74,067,000	112,863,000	112,863,000	0	0	100.0
2	40,844,000	78,685,000	78,685,000	0	0	100.0
年度比較	増減	33,223,000	34,178,000	0	0	0.0
	増減率	81.3	43.4	43.4	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は112,863,000円で、前年度と比較して34,178,000円(43.4%)の増加となっている。

カ 〔款6〕 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	74,498,000	101,688,000	101,688,000	0	0	100.0
2	18,652,000	19,301,000	19,301,000	0	0	100.0
年度比較	増減	55,846,000	82,387,000	0	0	0.0
	増減率	299.4	426.9	426.9	0.0	0.0

法人事業税交付金の収入済額は101,688,000円で、前年度と比較して82,387,000円(426.9%)の増加となっている。

キ 〔款 7〕 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3		1,776,871,000	1,816,565,000	1,816,565,000	0	0	100.0
2		1,645,147,000	1,669,319,000	1,669,319,000	0	0	100.0
年度比較	増減	131,724,000	147,246,000	147,246,000	0	0	0.0
	増減率	8.0	8.8	8.8	0.0	0.0	

地方消費税交付金の収入済額は1,816,565,000円で、前年度と比較して147,246,000円(8.8%)の増加となっている。

ク 〔款 8〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

（単位：円、％）							
年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3		46,553,000	58,255,190	58,255,190	0	0	100.0
2		51,157,000	50,672,195	50,672,195	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 4,604,000	7,582,995	7,582,995	0	0	0.0
	増減率	△ 9.0	15.0	15.0	0.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は58,255,190円で、前年度と比較して7,582,995円(15.0%)の増加となっている。

ケ 〔款 9〕 環境性能割交付金

(単位 円、%)

(単位：円、%)							
年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3		37,906,000	38,350,831	38,350,831	0	0	100.0
2		44,669,000	29,402,440	29,402,440	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 6,763,000	8,948,391	8,948,391	0	0	0.0
	増減率	△ 15.1	30.4	30.4	0.0	0.0	

環境性能割交付金の収入済額は38,350,831円で、前年度と比較して8,948,391円(30.4%)の増加となっている。

コ 〔款 10〕 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	172,910,000	179,555,000	179,555,000	0	0	100.0
2	105,226,000	105,226,000	105,226,000	0	0	100.0
年度比較	増減	67,684,000	74,329,000	74,329,000	0	0
	増減率	64.3	70.6	70.6	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方特例交付金	95,565,000	53.2	105,226,000	100.0	△ 9,661,000	△ 9.2
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	83,990,000	46.8	0	0.0	83,990,000	皆増
合 計	179,555,000	100.0	105,226,000	100.0	74,329,000	70.6

地方特例交付金の収入済額は179,555,000円で、前年度と比較して74,329,000円(70.6%)の増加となっている。

サ 〔款 11〕 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	4,880,035,000	4,914,887,000	4,914,887,000	0	0	100.0
2	4,280,740,000	4,287,718,000	4,287,718,000	0	0	100.0
年度比較	増減	599,295,000	627,169,000	627,169,000	0	0
	増減率	14.0	14.6	14.6	0.0	0.0

地方交付税の収入済額は4,914,887,000円で、前年度と比較して627,169,000円(14.6%)の増加となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

区分 \ 年度				3 年 度 金 額	2 年 度 金 額	対 前 年 度 比 較		
						増 減 額	比 率	
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額	個 別 算 定 経 費	a	10,848,174	10,760,472	87,702	0.8	
		地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	b	271,676	254,994	16,682	6.5	
		人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	c	237,194	237,810	△ 616	△ 0.3	
		地 域 社 会 再 生 財 政 事 業 費	d	84,655	75,299	9,356	12.4	
		地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	e	53,261	0	53,261	皆増	
		臨 時 経 済 対 策 費	f	172,431	0	172,431	皆増	
		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	g	374,896	0	374,896	皆増	
		公 債 費	h	1,607,050	1,616,278	△ 9,228	△ 0.6	
		包 括 算 定 経 費	i	1,625,092	1,543,246	81,846	5.3	
		臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	j	1,368,235	1,049,534	318,701	30.4	
		計 (a+b+c+d+e+f+g+h+i-j)	ア	13,906,194	13,438,565	467,629	3.5	
	錯 誤 措 置 額	イ	△ 66,842	0	△ 66,842	皆減		
	計 (ア+イ)	ウ	13,839,352	13,438,565	400,787	3.0		
	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括	エ	9,439,546	9,680,866	△ 241,320	△ 2.5	
		錯 誤 措 置 額	オ	△ 5,530	△ 22,067	16,537	△ 74.9	
		計 (エ+オ)	カ	9,434,016	9,658,799	△ 224,783	△ 2.3	
交 付 基 準 額 (ウ - カ)				キ	4,405,336	3,779,766	625,570	16.6
調 整 額				ク	0	6,866	△ 6,866	皆減
普 通 交 付 税 交 付 額 (キ - ク)				ケ	4,405,336	3,772,900	632,436	16.8
特 別 交 付 税 交 付 額				コ	509,551	514,818	△ 5,267	△ 1.0
地 方 交 付 税 交 付 額 (ケ + コ)					4,914,887	4,287,718	627,169	14.6

シ 【款 1 2】 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	10,172,000	11,679,000	11,679,000	0	0	100.0
2	10,497,000	12,435,000	12,435,000	0	0	100.0
年 度 比 較	増減	△ 325,000	△ 756,000	△ 756,000	0	0.0
	増減率	△ 3.1	△ 6.1	△ 6.1	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は11,679,000円で、前年度と比較して756,000円(6.1%)の減少となっている。

ス 【款 1 3】 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3		163,330,000	153,415,332	149,617,712	64,400	3,733,220	97.5
2		194,041,000	168,330,765	163,585,035	0	4,746,130	97.2
年度比較	増減	△ 30,711,000	△ 14,915,433	△ 13,967,323	64,400	△ 1,012,910	0.3
	増減率	△ 15.8	△ 8.9	△ 8.5	皆増	△ 21.3	

分担金及び負担金の収入済額は149,617,712円で、前年度と比較すると13,967,323円(8.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金105,736,500円で、収入済額の70.7%を占めている。収入未済額は、保育所入所保護者負担金3,707,720円、学童クラブ育成費負担金25,500円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金96.6%、学童クラブ育成費負担金99.9%となっている。

セ 【款 1 4】 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	447,128,000	445,547,588	444,777,238	39,250	731,000	99.8
2	462,096,000	440,720,777	439,905,527	40,300	774,950	99.8
年度比較	増減	△ 14,968,000	4,871,711	△ 1,050	△ 43,950	0.0
	増減率	△ 3.2	1.1	△ 2.6	△ 5.7	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 使用料	159,414,228	35.8	156,890,454	35.7	2,523,774	1.6
2 手数料	285,363,010	64.2	283,015,073	64.3	2,347,937	0.8
合 計	444,777,238	100.0	439,905,527	100.0	4,871,711	1.1

使用料及び手数料の収入済額は444,777,238円で、前年度と比較すると4,871,711円(1.1%)の増加となっている。

収入の主なものは、使用料では保育所使用料4,292,900円、公営住宅使用料69,203,800円、市道使用料22,389,826円、手数料では、証明閲覧手数料8,950,440円、清掃手数料255,512,370円(家庭ごみ処理手数料186,554,870円、

事業所ごみ処理手数料50,725,800円、粗大ごみ処理手数料12,982,900円、し尿処理手数料4,816,600円、動物死体処理手数料90,200円、臨時多量ごみ処理手数料342,000円)である。

また、収入未済額は、公共施設使用料9,000円、保育所使用料283,050円、公営住宅使用料372,600円、清掃手数料66,450円である。

ソ 【款 15】 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	8,356,388,000	8,416,819,811	8,416,819,811	0	0	100.0
2	14,622,836,000	14,297,096,162	14,297,096,162	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 6,266,448,000	△ 5,880,276,351	△ 5,880,276,351	0	0
	増減率	△ 42.9	△ 41.1	△ 41.1	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 国庫負担金	4,912,767,645	58.4	4,135,757,203	28.9	777,010,442	18.8
2 国庫補助金	3,477,211,922	41.3	10,134,442,728	70.9	△ 6,657,230,806	△ 65.7
3 委 託 金	26,840,244	0.3	26,896,231	0.2	△ 55,987	△ 0.2
合 計	8,416,819,811	100.0	14,297,096,162	100.0	△ 5,880,276,351	△ 41.1

国庫支出金の収入済額は8,416,819,811円であり、前年度と比較して5,880,276,351円(41.1%)の減少となっている。

収入の主なものは、国庫負担金4,912,767,645円のうち、子どものための教育・保育給付交付金1,173,867,533円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金289,155,394円、国庫補助金3,477,211,922円のうち、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1,175,483,000円である。

タ 【款 16】 都支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	5,754,656,000	5,647,932,632	5,647,932,632	0	0	100.0
2	6,166,213,000	5,812,480,737	5,812,480,737	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 411,557,000	△ 164,548,105	△ 164,548,105	0	0
	増減率	△ 6.7	△ 2.8	△ 2.8	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 都 負 担 金	2,008,450,636	35.6	1,903,333,604	32.7	105,117,032	5.5
2 都 補 助 金	3,398,453,713	60.2	3,648,940,932	62.8	△ 250,487,219	△ 6.9
3 委 託 金	241,028,283	4.3	260,206,201	4.5	△ 19,177,918	△ 7.4
合 計	5,647,932,632	100.0	5,812,480,737	100.0	△ 164,548,105	△ 2.8

都支出金の収入済額は5,647,932,632円であり、前年度と比較して164,548,105円(2.8%)の減少となっている。

チ 〔款 17〕 財産収入

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3		141, 262, 000	169, 353, 211	169, 353, 211	0	0	100. 0
2		176, 737, 000	123, 105, 562	123, 039, 385	0	66, 177	99. 9
年度 比較	増減	△ 35, 475, 000	46, 247, 649	46, 313, 826	0	△ 66, 177	0. 1
	増減率	△ 20. 1	37. 6	37. 6	0. 0	皆減	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 財産運用収入	75,808,531	44.8	77,728,022	63.2	△ 1,919,491	△ 2.5
2 財産売払収入	93,544,680	55.2	45,311,363	36.8	48,233,317	106.4
合 計	169,353,211	100.0	123,039,385	100.0	46,313,826	37.6

財産収入の収入済額は169,353,211円であり、前年度と比較して46,313,826円(37.6%)の増加となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入69,641,271円、土地売払収入93,238,004円である。

ツ 〔款 18〕 寄附金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
3		18,280,000	19,220,723	19,220,723	0	0	100.0
2		12,143,000	13,346,635	13,346,635	0	0	100.0
年度比較	増減	6,137,000	5,874,088	5,874,088	0	0	0.0
	増減率	50.5	44.0	44.0	0.0	0.0	

寄附金の収入済額は19,220,723円で、前年度と比較して5,874,088円(44.0%)の増加となっている。

一般寄附金が5,563,863円、指定寄附金が13,656,860円となっており、指定寄附金の主なものは、保健福祉事業指定寄附金1,932,000円、環境保全事業指定寄附金5,813,860円、安心安全まちづくり事業指定寄附金1,023,000円、教育文化事業指定寄附金2,997,000円等である。

テ 〔款 19〕 繰入金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
3		462,695,000	348,741,930	348,741,930	0	0	100.0
2		325,802,000	277,924,841	277,924,841	0	0	100.0
年度比較	増減	136,893,000	70,817,089	70,817,089	0	0	0.0
	増減率	42.0	25.5	25.5	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 他会計繰入金	55,176,930	15.8	194,137,841	69.9	△ 138,960,911	△ 71.6
2 基金繰入金	293,565,000	84.2	83,787,000	30.1	209,778,000	250.4
合 計	348,741,930	100.0	277,924,841	100.0	70,817,089	25.5

繰入金の収入済額は348,741,930円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金21,893,444円、介護保険特別会計繰入金33,283,486円となっている。

また、基金繰入金は、保健福祉基金繰入金449,000円、環境保全基金繰入金2,750,000円、産業振興基金繰入金4,370,000円、公共施設整備基金繰入金700,000円、安心安全まちづくり基金繰入金385,000円、安心安全まちづくり基金繰入金（東京都災害復旧・復興特別交付金分）121,806,000円、教育文化基金繰入金3,249,000円、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業基金繰入金159,856,000円となっている。

ト 【款２０】 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
3	613,076,000	613,076,287	613,076,287	0	0	100.0
2	630,385,000	630,385,171	630,385,171	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 17,309,000	△ 17,308,884	△ 17,308,884	0	0
	増減率	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	0.0	0.0

繰越金の収入済額は613,076,287円で、前年度と比較して17,308,884円(2.7%)の減少となっている。

ナ 【款２１】 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
3	834,964,000	961,835,947	817,890,233	501,990	143,448,155	85.0
2	828,296,000	703,007,387	594,237,775	179,140	108,594,722	84.5
年度比較	増減	6,668,000	223,652,458	322,850	34,853,433	0.5
	増減率	0.8	36.8	37.6	180.2	32.1

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	10,661,375	1.3	10,709,369	1.8	△ 47,994	△ 0.4
2 市 預 金 利 子	4	0.0	24	0.0	△ 20	△ 83.3
3 貸付金元利収入	24,485,226	3.0	26,733,212	4.5	△ 2,247,986	△ 8.4
4 受託事業収入	126,020,381	15.4	105,229,179	17.7	20,791,202	19.8
5 収益事業収入	20,000,000	2.4	20,000,000	3.4	0	0.0
6 雑 入	636,723,247	77.8	431,565,991	72.6	205,157,256	47.5
合 計	817,890,233	100.0	594,237,775	100.0	223,652,458	37.6

諸収入の収入済額は817,890,233円で、前年度と比較して223,652,458円(37.6%)の増加となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金10,661,375円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,000,210円、林業振興費受託事業収入68,620,045円、道路整備受託事業収入51,033,429円、収益事業収入20,000,000円、雑入では、弁償金12,913,997円、学校給食納付金が322,295,453円である。

また、収入未済額は143,448,155円で、生活資金貸付金元金収入3,290,000円、弁償金105,545,977円、学校給食納付金6,627,640円等である。

二 〔款２２〕市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	2,426,135,000	2,044,335,000	2,044,335,000	0	0	100.0
2	2,855,434,000	2,464,534,000	2,464,534,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 429,299,000	△ 420,199,000	△ 420,199,000	0	0.0
	増減率	△ 15.0	△ 17.0	△ 17.0	0.0	0.0

市債の収入済額は2,044,335,000円で、前年度と比較して420,199,000円(17.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、総務債273,000,000円、教育債253,700,000円、災害復旧債128,000,000円、臨時財政対策債1,368,235,000円である。

ヌ 〔款２３〕旧法による自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	0	408	408	0	0	100.0
2	0	0	0	0	0	0.0
年度比較	増減	0	408	0	0	皆増
	増減率	0.0	皆増	皆増	0.0	0.0

歳 出

(1) 歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額37,004,188,000円に対し、支出済額は35,062,553,400円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費)124,511,000円、不用額1,817,123,600円で、執行率94.8%となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は6,536,052,051円(15.7%)、不用額は27,309,949円(1.5%)の減少となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3		37,004,188,000	35,062,553,400	124,511,000	1,817,123,600	94.8
2		43,574,808,000	41,598,605,451	131,769,000	1,844,433,549	95.5
年度比較	増減	△ 6,570,620,000	△ 6,536,052,051	△ 7,258,000	△ 27,309,949	△ 0.7
	増減率	△ 15.1	△ 15.7	△ 5.5	△ 1.5	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 款	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 議 会 費	276,174,889	0.8	270,374,631	0.6	5,800,258	2.1
2 総 務 費	3,503,639,595	10.0	11,497,442,576	27.6	△ 7,993,802,981	△ 69.5
3 民 生 費	16,442,249,710	46.9	14,607,789,129	35.1	1,834,460,581	12.6
4 衛 生 費	4,233,948,116	12.1	3,690,360,885	8.9	543,587,231	14.7
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	306,110,839	0.9	492,517,446	1.2	△ 186,406,607	△ 37.8
7 商 工 費	603,656,598	1.7	488,037,493	1.2	115,619,105	23.7
8 土 木 費	2,412,526,610	6.9	2,618,884,037	6.3	△ 206,357,427	△ 7.9
9 消 防 費	1,210,360,095	3.5	1,481,663,722	3.6	△ 271,303,627	△ 18.3
10 教 育 費	3,277,246,450	9.3	3,571,409,289	8.6	△ 294,162,839	△ 8.2
11 災 害 復 旧 費	481,033,905	1.4	463,553,684	1.1	17,480,221	3.8
12 公 債 費	2,315,606,593	6.6	2,416,572,559	5.8	△ 100,965,966	△ 4.2
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,062,553,400	100.0	41,598,605,451	100.0	△ 6,536,052,051	△ 15.7

(2) 性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

区 分		3 年度		2 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	4,863,672	13.9	4,781,259	11.5	82,413	1.7
	扶 助 費	11,296,538	32.2	9,363,883	22.5	1,932,655	20.6
	公 債 費	2,315,607	6.6	2,416,573	5.8	△ 100,966	△ 4.2
	計	18,475,817	52.7	16,561,715	39.8	1,914,102	11.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,505,352	4.3	2,046,010	4.9	△ 540,658	△ 26.4
	災害復旧事業費	481,034	1.4	463,554	1.1	17,480	3.8
	計	1,986,386	5.7	2,509,564	6.0	△ 523,178	△ 20.8
そ の 他	物 件 費	5,294,748	15.1	4,934,130	11.9	360,618	7.3
	維 持 補 修 費	66,855	0.2	51,052	0.1	15,803	31.0
	補 助 費 等	5,051,352	14.4	13,358,316	32.1	△ 8,306,964	△ 62.2
	積 立 金	586,565	1.7	510,731	1.2	75,834	14.8
	投資及び出資金・貸付金	587,691	1.7	760,725	1.8	△ 173,034	△ 22.7
	繰 出 金	3,013,139	8.6	2,912,372	7.0	100,767	3.5
	計	14,600,350	41.6	22,527,326	54.2	△ 7,926,976	△ 35.2
合 計		35,062,553	100.0	41,598,605	100.0	△ 6,536,052	△ 15.7

性質別歳出年度比較表の合計決算額は、35,062,553千円で、前年度と比較して6,536,052千円(15.7%)の減少となっている。

義務的経費は18,475,817千円で、前年度と比較して1,914,102千円(11.6%)の増加で、投資的経費は1,986,386千円で、前年度と比較して523,178千円(20.8%)の減少となっている。その他は14,600,350千円で、前年度と比較して7,926,976千円(35.2%)の減少となっている。

(3) 款別歳出について

ア [款1] 議会費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3		283, 183, 000	276, 174, 889	0	7, 008, 111	97. 5
2		276, 938, 000	270, 374, 631	352, 000	6, 211, 369	97. 6
年度比較	増減	6, 245, 000	5, 800, 258	△ 352, 000	796, 742	△ 0. 1
	増減率	2. 3	2. 1	皆減	12. 8	

議会費は支出済額276,174,889円で、前年度と比較して5,800,258円(2.1%)の増加となっている。支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

イ [款2] 総務費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3		3,643,636,000	3,503,639,595	12,336,000	127,660,405	96.2
2		11,767,805,000	11,497,442,576	10,656,000	259,706,424	97.7
年度比較	増減	△ 8,124,169,000	△ 7,993,802,981	1,680,000	△ 132,046,019	△ 1.5
	増減率	△ 69.0	△ 69.5	15.8	△ 50.8	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	3 年度		2 年度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 管 理 費	2,745,412,342	78.4	10,732,078,964	93.3	△ 7,986,666,622	△ 74.4
2 徴 税 費	351,474,257	10.0	377,547,142	3.3	△ 26,072,885	△ 6.9
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	232,666,396	6.6	241,023,845	2.1	△ 8,357,449	△ 3.5
4 選 挙 費	136,397,370	3.9	72,679,883	0.6	63,717,487	87.7
5 統 計 調 査 費	7,950,113	0.2	44,303,882	0.4	△ 36,353,769	△ 82.1
6 監 査 委 員 費	29,739,117	0.8	29,808,860	0.3	△ 69,743	△ 0.2
合 計	3,503,639,595	100.0	11,497,442,576	100.0	△ 7,993,802,981	△ 69.5

総務費は支出済額3,503,639,595円で、前年度と比較して7,993,802,981円(69.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費388,237,747円、総合行政システム運用管理事業経費262,061,798円等である。その他の経費としては、基金積立金586,565,000円等が挙げられる。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、12,336,000円で、総務管理費の庁舎無停電電源装置修繕料7,744,000円及び戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳システム改修委託料4,592,000円である。

ウ 〔款3〕 民生費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3		17,145,994,000	16,442,249,710	13,243,000	690,501,290	95.9
2		15,191,263,000	14,607,789,129	1,980,000	581,493,871	96.2
年度比較	増減	1,954,731,000	1,834,460,581	11,263,000	109,007,419	△ 0.3
	増減率	12.9	12.6	568.8	18.7	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	3 年度		2 年度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 社 会 福 祉 費	6,776,659,175	41.2	5,803,880,719	39.7	972,778,456	16.8
2 児 童 福 祉 費	7,933,466,350	48.3	7,094,791,765	48.6	838,674,585	11.8
3 生 活 保 護 費	1,700,385,432	10.3	1,657,303,623	11.3	43,081,809	2.6
4 国 民 年 金 費	29,801,688	0.2	28,235,301	0.2	1,566,387	5.5
5 災 害 救 助 費	1,937,065	0.0	23,577,721	0.2	△ 21,640,656	△ 91.8
合 計	16,442,249,710	100.0	14,607,789,129	100.0	1,834,460,581	12.6

民生費の支出済額は16,442,249,710円で、前年度と比較してみると1,834,460,581円(12.6%)の増加となっている。翌年度繰越額は、13,243,000円(繰越明許費10,218,000円、事故繰越し3,025,000円)で、繰越明許費は、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業2,500,000円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(一括給付追加分)2,500,000円及び子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)支給事業5,218,000円である。

事故繰越しは、社会福祉費の秋川ふれあいセンター空調設備改修工事費である。

支出の主なものとしては、次の経費が挙げられる。

- (ア) 社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金75,847,000円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当や障害福祉サービス費等の扶助費2,420,690,140円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金971,891,000円、介護保険特別会計繰出金1,097,725,840円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料21,539,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料41,063,000円、国民健康保険特別会計繰出金730,784,061円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金713,600,000円を支出している。
- (イ) 児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料38,862,200円、病児・病後児保育事業委託料15,300,000円、あきる野子育てステーションこころの施設借上料33,529,428円、ファミリー・サポートセンター事業委託料12,951,000円、保育所運営費の私立保育所運営委託料2,457,285,164円、認定こども園運営委託料454,556,014円、認証保育所運営事業補助金88,325,460円、小規模保育事業所運営委託料188,637,410円、児童関係手当給付費の扶助費1,696,926,310円、学童クラブ運営費の若葉第2学童クラブ新設工事36,540,000円、

医療費助成費の扶助費269,018,866円、子育て世帯への臨時特別給付金給付費の負担金補助及び交付金1,245,000,000円を支出している。

(ウ) 生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,558,395,365円を支出している。

(エ) 災害救助費では、施設借上料1,509,825円等を支出している。

エ 〔款4〕 衛生費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3		4,466,286,000	4,233,948,116	0	232,337,884	94.8
2		3,904,362,000	3,690,360,885	77,198,000	136,803,115	94.5
年度比較	増減	561,924,000	543,587,231	△ 77,198,000	95,534,769	0.3
	増減率	14.4	14.7	皆減	69.8	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 保 健 衛 生 費	2,671,068,370	63.1	2,219,715,282	60.1	451,353,088	20.3
2 清 掃 費	1,562,879,746	36.9	1,470,645,603	39.9	92,234,143	6.3
合 計	4,233,948,116	100.0	3,690,360,885	100.0	543,587,231	14.7

衛生費の支出済額は4,233,948,116円で、前年度と比較して543,587,231円(14.7%)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費保健衛生業務等委託料10,658,092円、秋川健康会館運営管理経費の受変電設備改修工事費21,780,000円、PCR検査事業経費の検査委託料43,980,362円、医療機関等事業継続支援経費の交付金119,400,500円、予防費の予防接種委託料97,196,797円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の業務委託料89,621,731円、予防接種委託料328,317,966円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費（繰越明許）の業務委託料48,347,000円、予防接種委託料10,976,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費（追加接種）の業務委託料60,715,433円、予防接種委託料101,342,527円、健康づくり費がん検診事業経費の健康診断委託料92,113,634円、環境衛生費の横沢入里山管理委託料3,456,633円、河川清掃等の事業・業務委託料3,556,250円、ふるさとの緑地等管理委託料871,780円、郷土の恵みの森づくり事業緑地管理等委託料5,197,394円、公害対策費の水質分析等の調査委託料5,995,660円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金105,004,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金781,954,000円等を支出している。

(イ) 清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料485,137,071円、西秋川衛生組合負担金858,064,000円、資源集団回収奨励金21,714,400円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料44,697,798円を支出している。

オ 〔款5〕労働費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0
年度比較	増減	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	

カ 〔款6〕農林水産業費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	332,844,000	306,110,839	0	26,733,161	92.0
2	558,483,000	492,517,446	24,323,000	41,642,554	88.2
年度比較	増減	△ 225,639,000	△ 24,323,000	△ 14,909,393	3.8
	増減率	△ 40.4	△ 37.8	△ 35.8	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
1 農 業 費	140,687,498	46.0	272,119,877	55.3	△ 131,432,379	△ 48.3
2 林 業 費	164,534,750	53.8	160,918,571	32.7	3,616,179	2.2
3 水 産 業 費	888,591	0.3	59,478,998	12.1	△ 58,590,407	△ 98.5
合 計	306,110,839	100.0	492,517,446	100.0	△ 186,406,607	△ 37.8

農林水産業費の支出済額は306,110,839円で、前年度と比較して186,406,607円(37.8%)の減少となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 農業費では、秋川ファーマーズセンター運営管理経費の土地借上料5,117,466円、獣害防止対策に要する経費の獣害防止警戒システム整備事業委託料4,328,000円、有害鳥獣捕獲委託料3,160,000円、用排水路整備に要する経費の下川原用水堰補修工事6,160,000円、地籍調査に要する経費の地積調査事業委託

料25,520,000円、公共基準点改測等測量委託料3,140,500円を支出している。

(イ) 林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料48,152,933円、枝打ち作業委託料17,473,510円、林道整備費林道整備事業経費の林道大岳線開設工事費32,676,766円及び林道整備事業経費（繰越明許）の林道大岳線開設工事費22,474,811円を支出している。

(ウ) 水産業費では、水産業振興費の魚道維持管理委託料861,850円などを支出している。

キ 〔款7〕 商工費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3		683,032,000	603,656,598	0	79,375,402	88.4
2		511,957,000	488,037,493	0	23,919,507	95.3
年度比較	増減	171,075,000	115,619,105	0	55,455,895	△ 6.9
	増減率	33.4	23.7	0.0	231.8	

商工費の支出済額は603,656,598円で、前年度と比較して115,619,105円(23.7%)の増加となっている。

支出の主なものは、商工振興費の商店街リノベーション支援事業委託料9,910,000円、商工会事業等の補助金30,220,000円、あきる野活力みなぎる交付金9,300,000円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金14,300,000円、プレミアム付デジタル商品券事業補助金116,101,066円、感染症緊急経営相談支援事業等の補助金47,188,669円が挙げられる。

また、観光費では、観光まちづくり推進協働事業交付金7,301,075円、森林資源活用観光振興等整備委託料9,030,230円、秋川溪谷観光施設指定管理施設減収補償金103,136,666円、秋川溪谷四季リーフレット等作成委託料4,462,480円、観光用トイレ施設等維持管理委託料5,271,811円、秋川溪谷戸倉体験研修センター指定管理委託料21,990,000円及び同センター指定管理施設減収補償金8,417,805円、ふるさと工房伝承技術継承事業委託料9,067,000円等が挙げられる。

ク 〔款8〕 土木費

(単位 円、%)

(単位：千円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3		2,849,492,000	2,412,526,610	46,075,000	390,890,390	84.7
2		2,980,918,000	2,618,884,037	7,073,000	354,960,963	87.9
年度比較	増減	△ 131,426,000	△ 206,357,427	39,002,000	35,929,427	△ 3.2
	増減率	△ 4.4	△ 7.9	551.4	10.1	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 土 木 管 理 費	164,554,249	6.8	177,543,870	6.8	△ 12,989,621	△ 7.3
2 道 路 橋 梁 費	550,995,360	22.8	710,850,246	27.1	△ 159,854,886	△ 22.5
3 都 市 計 画 費	1,669,020,172	69.2	1,706,440,571	65.2	△ 37,420,399	△ 2.2
4 住 宅 費	27,956,829	1.2	24,049,350	0.9	3,907,479	16.2
合 計	2,412,526,610	100.0	2,618,884,037	100.0	△ 206,357,427	△ 7.9

土木費の支出済額は2,412,526,610円で、前年度と比較して206,357,427円(7.9%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は46,075,000円で、都道伊奈福生線物件補償費12,275,000円及び下向橋補修工事費33,800,000円である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料10,890,000円、山田地区運動場復旧工事費64,493,138円を支出している。
- (イ) 道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料57,988,480円、道路応急補修工事190,806,000円、道路新設改良費の都道伊奈福生線用地買収費12,497,824円及び物件補償費28,858,886円を支出している。
橋梁維持費の下菅生橋撤去及び護岸復旧工事等の設計委託料22,298,100円、交通安全施設費のLED街路灯借上料33,994,800円、除排雪対策用車両等借上料1,871,100円、交通安全施設設置工事費25,813,702円を支出している。
- (ウ) 都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金220,904,000円、下水道費の下水道事業会計補助金668,634,037円、同事業会計出資金563,451,000円、公園費の樹木剪定委託料36,880,800円を支出している。
- (エ) 住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料9,790,452円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料6,116,880円、市営住宅改善工事費9,185,000円を支出している。

ケ 〔款 9〕 消防費

(単位 円、%)

(単位：千円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3		1,260,956,000	1,210,360,095	6,380,000	44,215,905	96.0
2		1,561,253,000	1,481,663,722	0	79,589,278	94.9
年度比較	増減	△ 300,297,000	△ 271,303,627	6,380,000	△ 35,373,373	1.1
	増減率	△ 19.2	△ 18.3	皆増	△ 44.4	

消防費の支出済額は1,210,360,095円で、前年度と比較して271,303,627円(18.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は6,380,000円で、防災行政無線拡声子局移設事業の委託料及び工事請負費である。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金901,740,000円、非常備消防費の消防団員報酬24,572,580円、消防施設費の消防車両購入費11,449,100円、防火水槽撤去工事費10,450,000円、消火栓維持管理費負担金20,550,615円、災害対策費の留原中村地区排水ポンプ改修工事費29,970,600円、指定避難所等感染症予防対策経費の物品等購入費など19,968,000円が挙げられる。

コ 〔款 10〕 教育費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3		3, 413, 508, 000	3, 277, 246, 450	5, 467, 000	130, 794, 550	96. 0
2		3, 815, 018, 000	3, 571, 409, 289	10, 187, 000	233, 421, 711	93. 6
年度比較	増減	△ 401, 510, 000	△ 294, 162, 839	△ 4, 720, 000	△ 102, 627, 161	2. 4
	増減率	△ 10. 5	△ 8. 2	△ 46. 3	△ 44. 0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 教育総務費	478,117,918	14.6	477,529,524	13.4	588,394	0.1
2 小学校費	771,528,102	23.5	844,751,708	23.7	△ 73,223,606	△ 8.7
3 中学校費	350,744,971	10.7	677,522,516	19.0	△ 326,777,545	△ 48.2
4 社会教育費	626,632,796	19.1	597,188,124	16.7	29,444,672	4.9
5 保健体育費	400,589,437	12.2	388,786,501	10.9	11,802,936	3.0
6 学校給食費	649,633,226	19.8	585,630,916	16.4	64,002,310	10.9
合 計	3,277,246,450	100.0	3,571,409,289	100.0	△ 294,162,839	△ 8.2

教育費の支出済額は3,277,246,450円で、前年度と比較すると294,162,839円(8.2%)減少している。翌年度繰越額(繰越明許費)は5,467,000円で、小学校受変電設備改修工事費1,032,000円及び中学校受変電設備改修工事費4,435,000円である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 教育総務費では、事務局費のスクールバス運行委託料4,884,000円、学校感染症予防対策経費の物品等購入費7,219,080円、学校感染症予防対策経費(繰越明許)の消耗品費7,663,104円、教育指導費の消耗品費14,710,984円、ICT支援事業委託料23,855,700円、幼稚園費の私立幼稚園運営委託料38,314,653円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金35,230,200円を支出している。
- (イ) 小学校費では、学校管理費の小学校児童通学案内等業務委託料25,141,362円、学校警備委託等の施設等維持管理委託料24,922,801円、パソコン等借上料15,987,356円、教育振興費の就学援助費33,461,428円、パソコン等借上料47,802,516円、学校整備費の体育館空調設備等改修工事費291,407,287円を支出している。
- (ウ) 中学校費では、学校管理費の学校警備委託等の施設等維持管理委託料23,337,377円、パソコン等借上料10,577,416円、教育振興費の就学援助費29,400,467円、パソコン等借上料26,548,708円、修学旅行補助金8,544,756円、修学旅行キャンセル料補助金5,353,329円、学校整備費の給水設備等改修工事費29,403,793円を支出している。
- (エ) 社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料6,000,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金4,871,660円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金2,983,064円、公民館費の文化団体連盟補助金1,350,000円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料16,500,000円、図書等購入費28,687,700円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料68,274,519円、舞台機構設備改修工事費45,650,000円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料9,860,574円、管理組合負担金33,855,970円を支出している。
- (オ) 保健体育費では、保健体育総務費の体育協会等の補助金4,376,000円、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業経費4,160,823円、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料6,715,487円、五日市ファインプラザ指定管理委託料102,156,620円、市民プール指定管理委託料57,156,700円、秋川体育館・中央公民館指定管理委託料48,860,877円、いきいきセンター施設等維持管理委託料12,149,854円を支出している。
- (カ) 学校給食費では、給食総務費の給食センター運営一般経費(秋川)民間調理員派遣業務委託料36,075,435円、給食センター運営一般経費(五日市)民間調理員派遣業務委託料3,083,658円、給食事業費の学校給食事業経費(秋川)賄材料費249,808,392円、学校給食配送業務委託料22,334,400円、学校給食事業経費(五日市)賄材料費76,414,844円、学校給食配送業務委託料13,244,880円を支出している。

サ 〔款 1 1〕 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3		596,601,000	481,033,905	41,010,000	74,557,095	80.6
2		576,580,000	463,553,684	0	113,026,316	80.4
年度比較	増減	20,021,000	17,480,221	41,010,000	△ 38,469,221	0.2
	増減率	3.5	3.8	皆増	△ 34.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
1 土木施設災害復旧費	307,315,932	63.9	180,598,350	39.0	126,717,582	70.2
2 農林水産業施設災害復旧費	129,442,973	26.9	64,353,654	13.9	65,089,319	101.1
3 消防施設災害復旧費	44,275,000	9.2	10,560,000	2.3	33,715,000	319.3
4 社会体育施設災害復旧費	0	0.0	203,195,080	43.8	△ 203,195,080	皆減
5 商工施設災害復旧費	0	0.0	4,846,600	1.0	△ 4,846,600	皆減
合 計	481,033,905	100.0	463,553,684	100.0	17,480,221	3.8

災害復旧費は、支出済額481,033,905円で、前年度と比較して17,480,221円(3.8%)の増加となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は41,010,000円で、市道戸倉119号線道路災害復旧工事費である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木施設災害復旧費では、道路災害復旧費の市道戸倉119号線道路災害復旧工事費155,194,700円、牛嶽橋仮設橋設置工事費24,085,800円、牛嶽橋災害復旧工事費45,237,000円、河川災害復旧費の坂下橋下流護岸災害復旧工事費46,051,500円を支出している。
- (イ) 農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費の小川久保用水路災害復旧工事費36,861,000円、南郷用水堰災害復旧工事費33,132,000円、林業用施設災害復旧費の林道伝名沢線災害復旧工事費18,610,853円、林道南沢線災害復旧工事費28,742,776円を支出している。
- (ウ) 消防施設災害復旧費では、乙津消防用道路災害復旧工事費25,300,000円、小和田消防用道路災害復旧工事費18,678,000円を支出している。

シ 〔款 12〕 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	2,317,608,000	2,315,606,593	0	2,001,407	99.9
2	2,418,574,000	2,416,572,559	0	2,001,441	99.9
年度比較	増減	△ 100,966,000	△ 100,965,966	0	△ 34
	増減率	△ 4.2	△ 4.2	0	△ 0.0

公債費は、支出済額2,315,606,593円で、前年度と比較して100,965,966円(4.2%)の減少となっている。

市債償還元金2,210,112,218円、市債償還利子105,494,375円を支出している。

ス 〔款13〕 予備費

(単位 円、%)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額
3	30,000,000	0	18,953,000	11,047,000
2	30,000,000	0	18,344,000	11,656,000
年度比較	増減	0	609,000	△ 609,000
	増減率	0.0	3.3	△ 5.2

予備費の充当額は、18,953,000円となっている。内訳は、総務費3,877,000円、民生費9,980,000円、衛生費365,000円、土木費181,000円、教育費4,550,000円である。

主なものとして、総務費は文書事務経費等に、民生費は秋川ふれあいセンター運営管理経費等に、衛生費は五日市保健センター運営管理経費に、土木費は市道管理に要する経費に、教育費は秋川キララホール運営管理経費等にそれぞれ充当し、その他を含め、いずれも緊急性を要する諸経費への充当であり、やむを得ないものと認められた。

※ 予算の流用について

令和3年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が7件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は8件であり、流用額は8,657,000円である。

款別の内訳は次表のとおりであり、内容について審査した結果、給食事業費から給食総務費への流用であるなど、やむを得ないものと認められた。

流 用 額 年 度 比 較 表

(単位 円、件)

款	年度区分	3 年度		2 年度		比較増減	
		流 用 額	件 数	流 用 額	件 数	金 額	件 数
1 議 会 費		0	0	0	0	0	0
2 総 務 費		0	0	0	0	0	0
3 民 生 費		0	0	156,000	2(2)	△ 156,000	皆減
4 衛 生 費		0	0	1,385,000	1(2)	△ 1,385,000	皆減
5 労 働 費		0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費		0	0	0	0	0	0
7 商 工 費		0	0	0	0	0	0
8 土 木 費		0	0	0	0	0	0
9 消 防 費		3,302,000	1(1)	0	0	3,302,000	皆増
10 教 育 費		5,355,000	6(7)	7,648,000	2(2)	△ 2,293,000	4(5)
11 災害復旧費		0	0	0	0	0	0
12 公 債 費		0	0	0	0	0	0
計		8,657,000	7(8)	9,189,000	5(6)	△ 532,000	

※ 件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。

特 別 会 計

財 産 に 関 す る 調 書

基 金 の 運 用 状 況

む す び

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額8,561,275,000円、調定額8,639,587,448円に対し、収入済額8,490,452,403円となっており、不納欠損額8,754,028円、収入未済額142,486,317円、収入率は98.3%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は223,436,205円(2.7%)の増加、不納欠損額は933,402円(9.6%)の減少、収入未済額は3,818,069円(2.6%)の減少となっており、収入率は、0.1%の増加である。また、還付未済額は2,104,200円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3		8,561,275,000	8,639,587,448	8,490,452,403	8,754,028	142,486,317	99.2	98.3
2		8,515,195,000	8,421,489,914	8,267,016,198	9,687,430	146,304,386	97.1	98.2
年度比較	増減	46,080,000	218,097,534	223,436,205	△ 933,402	△ 3,818,069	2.1	0.1
	増減率	0.5	2.6	2.7	△ 9.6	△ 2.6		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国民健康保険税	1,480,742,921	17.4	1,530,194,053	18.5	△ 49,451,132	△ 3.2
2 国庫支出金	4,679,000	0.1	9,858,000	0.1	△ 5,179,000	△ 52.5
3 都支出金	5,820,999,073	68.6	5,700,169,778	69.0	120,829,295	2.1
4 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰入金	998,306,061	11.8	949,001,239	11.5	49,304,822	5.2
6 繰越金	169,897,449	2.0	59,519,088	0.7	110,378,361	185.5
7 諸収入	15,827,899	0.2	18,274,040	0.2	△ 2,446,141	△ 13.4
合 計	8,490,452,403	100.0	8,267,016,198	100.0	223,436,205	2.7

収入の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年課税分983,161,262円、国庫支出金の災害臨時特例補助金4,679,000円、都支出金の普通交付金5,598,277,073円、諸収入の一般被保険者延滞金7,215,535円が挙げられる。また、一般会計繰入金は730,784,061円で、内訳は保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）175,666,960円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）112,330,944円、職員給与費等繰入金56,819,000円、出産育児一時金等繰入金14,648,157円、財政安定化支援事業繰入金21,319,000円、その他一般会計繰入金350,000,000円である。

次に、国民健康保険税の不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 円、通)

該当別 税 目	地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項		合 計	
	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (3 年 間) に か か る 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (直 ち に) に か か る 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		市 税 徴 収 権 の 時 効 消 滅			
	金 額	通 数	金 額	通 数	金 額	通 数		
	金 額	通 数	金 額	通 数	金 額	通 数	金 額	通 数
国民健康保険税	6, 546, 833	121	50, 900	2	2, 022, 329	48	8, 620, 062	171

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額8,561,275,000円に対し、支出済額8,344,152,155円となっており、不用額217,122,845円、執行率は97.5%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は247,033,406円(3.1%)増加しており、不用額は200,953,406円(48.1%)の減少となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	8,561,275,000	8,344,152,155	0	217,122,845	97.5
2	8,515,195,000	8,097,118,749	0	418,076,251	95.1
増減	46,080,000	247,033,406	0	△ 200,953,406	2.4
増減率	0.5	3.1	0.0	△ 48.1	

次に款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	26,361,117	0.3	25,521,481	0.3	839,636	3.3
2 保険給付費	5,550,693,223	66.5	5,472,077,981	67.6	78,615,242	1.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,463,298,118	29.5	2,432,855,499	30.0	30,442,619	1.3
4 共同事業拠出金	109	0.0	735	0.0	△ 626	△ 85.2
5 保健事業費	97,458,358	1.2	91,617,012	1.1	5,841,346	6.4
6 基金積立金	127,064,000	1.5	24,018,000	0.3	103,046,000	429.0
7 諸支出金	79,277,230	1.0	51,028,041	0.6	28,249,189	55.4
合 計	8,344,152,155	100.0	8,097,118,749	100.0	247,033,406	3.1

支出の主なものは、総務費の東京都国保団体連合会負担金1,975,365円、保険給付費の一般被保険者分医療機関診療報酬支払分4,783,655,065円、一般被保険者分高額療養費支給分670,506,182円、出産育児一時金支給分21,972,235円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金1,628,092,243円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金600,415,904円、介護納付金分納付金234,789,971円、保健事業費の特定健康診査委託料73,583,891円、データヘルス計画推進事業委託料5,203,638円が挙げられる。

※ 予算の流用について

令和3年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が2件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は2件であり、流用額は141,000円である。内容については、一般被保険者高額介護合算療養経費への流用であるなど、やむを得ないものと認められた。

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 区 分		3 年 度		2 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 較
療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,783,655,065	86.2	4,694,314,128	85.8	89,340,937	1.9
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0.0	1,400	0.0	△ 1,400	△ 100.0
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	35,564,616	0.6	36,303,343	0.7	△ 738,727	△ 2.0
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	審 査 支 払 手 数 料	24,913,091	0.4	24,106,564	0.4	806,527	3.3
	計	4,844,132,772	87.3	4,754,725,435	86.9	89,407,337	1.9
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	670,506,182	12.1	677,727,637	12.4	△ 7,221,455	△ 1.1
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,080,710	0.0	818,529	0.0	262,181	32.0
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	671,586,892	12.1	678,546,166	12.4	△ 6,959,274	△ 1.0
移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0.0	162,799	0.0	△ 162,799	△ 100.0
	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	162,799	0.0	△ 162,799	皆減
出 産 育 児 諸 費		21,983,365	0.4	25,382,000	0.5	△ 3,398,635	△ 13.4
葬 祭 諸 費		5,200,000	0.1	6,200,000	0.1	△ 1,000,000	△ 16.1
結核・精神医療給付金		7,234,374	0.1	7,045,141	0.1	189,233	2.7
傷 病 手 当 金		555,820	0.0	16,440	0.0	539,380	3,280.9
合 計		5,550,693,223	100.0	5,472,077,981	100.0	78,615,242	1.4

次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療 養 給 付 費 年 度 比 較 表

年度 区分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
被保険者世帯数 A (年度末現在) (世帯)	11,755	11,891	△ 136	△ 1.1
被保険者数 B (年度末現在) (人)	18,486	18,987	△ 501	△ 2.6
年間受診件数 C (件)	300,405	289,674	10,731	3.7
一人当たり年間受診件数 (C/B) (件)	16.3	15.3	1.0	6.5
保険で診られる医療に要 した費用総額 D (円)	6,557,488,317	6,439,021,363	118,466,954	1.8
一世帯当たり費用額 (D/A) (年間) (円)	557,847	541,504	16,343	3.0
一人当たり費用額 (D/B) (年間) (円)	354,727	339,128	15,599	4.6
受診一件当たり費用額 (D/C) (円)	21,829	22,229	△ 400	△ 1.8

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額2,171,560,000円、調定額2,179,685,848円に対し、収入済額2,176,416,748円となっており、不納欠損額59,100円、収入未済額4,268,200円、収入率は99.9%である。

また、還付未済額は1,058,200円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3		2,171,560,000	2,179,685,848	2,176,416,748	59,100	4,268,200	100.2	99.9
2		2,181,283,000	2,188,976,874	2,185,653,174	184,700	4,189,100	100.2	99.8
年度比較	増減	△ 9,723,000	△ 9,291,026	△ 9,236,426	△ 125,600	79,100	0.0	0.1
	増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 68.0	1.9		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,082,510,000	49.7	1,060,257,900	48.5	22,252,100	2.1
2 繰 入 金	971,891,000	44.7	994,931,000	45.5	△ 23,040,000	△ 2.3
3 繰 越 金	22,370,144	1.0	31,643,279	1.4	△ 9,273,135	△ 29.3
4 諸 収 入	80,086,604	3.7	77,753,995	3.6	2,332,609	3.0
5 国庫支出金	0	0.0	60,000	0.0	△ 60,000	皆減
6 広域連合支出金	19,559,000	0.9	21,007,000	1.0	△ 1,448,000	皆増
合 計	2,176,416,748	100.0	2,185,653,174	100.0	△ 9,236,426	△ 0.4

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収分664,552,400円、普通徴収分415,279,900円、諸収入では、健康診査費受託事業収入37,918,260円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は971,891,000円で、内訳は療養給付費繰入金666,204,000円、事務費繰入金42,930,000円、保険基盤安定繰入金178,028,000円、保険料軽減措置費繰入金65,671,000円、健康診査費繰入金19,058,000円である。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額2,171,560,000円に対し、支出済額2,155,856,395円となっており、不用額15,703,605円、執行率は99.3%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は7,426,635円(0.3%)減少しており、不用額は2,296,365円(12.8%)の減少となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3		2,171,560,000	2,155,856,395	0	15,703,605	99.3
2		2,181,283,000	2,163,283,030	0	17,999,970	99.2
年度比較	増減	△ 9,723,000	△ 7,426,635	0	△ 2,296,365	0.1
	増減率	△ 0.4	△ 0.3	0.0	△ 12.8	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	7,586,384	0.4	12,335,183	0.6	△ 4,748,799	△ 38.5
2 保 険 給 付 費	37,300,000	1.7	34,100,000	1.6	3,200,000	9.4
3 広域連合納付金	2,014,433,736	93.4	2,006,095,996	92.7	8,337,740	0.4
4 保 健 事 業 費	73,808,631	3.4	70,006,272	3.2	3,802,359	5.4
5 諸 支 出 金	22,727,644	1.1	40,745,579	1.9	△ 18,017,935	△ 44.2
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,155,856,395	100.0	2,163,283,030	100.0	△ 7,426,635	△ 0.3

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金2,014,433,736円で、内訳は、保険料等負担金1,080,749,683円、療養給付費負担金666,203,569円、事務費負担金29,154,311円、保険基盤安定負担金178,027,172円、保険料軽減措置負担金60,299,001円である。その他、保健事業費の健康診断委託料67,737,185円が挙げられる。

5 介護保険特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額7,219,964,000円、調定額7,219,464,304円に対し、収入済額7,189,250,858円となっており、不納欠損額8,416,140円、収入未済額23,539,306円、収入率は99.6%である。

また、還付未済額は1,427,260円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	7,219,964,000	7,219,464,304	7,189,250,858	8,416,140	23,539,306	99.6	99.6
2	6,829,398,000	6,854,535,166	6,823,473,360	8,890,100	23,598,966	99.9	99.5
年度比較	増減	390,566,000	364,929,138	365,777,498	△ 473,960	△ 59,660	△ 0.3
	増減率	5.7	5.3	5.4	△ 5.3	△ 0.3	△ 0.1

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 保 険 料	1,640,197,800	22.8	1,480,007,040	21.7	160,190,760	10.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,413,334,748	19.7	1,397,874,506	20.5	15,460,242	1.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,712,483,000	23.8	1,691,480,000	24.8	21,003,000	1.2
5 都 支 出 金	1,009,937,747	14.0	994,018,240	14.6	15,919,507	1.6
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,201,931,840	16.7	1,232,244,000	18.1	△ 30,312,160	△ 2.5
9 繰 越 金	202,078,181	2.8	26,577,291	0.4	175,500,890	660.3
10 諸 収 入	9,287,542	0.1	1,272,283	0.0	8,015,259	630.0
合 計	7,189,250,858	100.0	6,823,473,360	100.0	365,777,498	5.4

収入の主なものは、第1号被保険者保険料1,640,197,800円、介護給付費国庫負担金現年度分1,154,708,403円、介護給付費交付金現年度分1,682,452,000円、介護給付費都負担金現年度分966,163,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,097,725,840円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

812,507,000円、介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分16,682,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分27,090,000円、職員給与費等繰入金104,264,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金61,845,000円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金及び同繰入金過年度分75,337,840円である。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額7,219,964,000円に対し、支出済額6,884,016,070円となっており、不用額335,947,930円、執行率は95.3%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は262,620,891円(4.0%)増加しており、不用額は127,945,109円(61.5%)の増加となっている。

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3		7,219,964,000	6,884,016,070	0	335,947,930	95.3
2		6,829,398,000	6,621,395,179	0	208,002,821	97.0
年度比較	増減	390,566,000	262,620,891	0	127,945,109	△1.7
	増減率	5.7	4.0	0.0	61.5	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	152,543,766	2.2	147,795,509	2.2	4,748,257	3.2
2 保 険 給 付 費	6,206,489,390	90.2	6,133,656,973	92.6	72,832,417	1.2
3 地域支援事業費	246,093,343	3.6	238,780,857	3.6	7,312,486	3.1
4 基金積立金	185,639,764	2.7	69,863,000	1.1	115,776,764	165.7
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	93,249,807	1.4	31,298,840	0.5	61,950,967	197.9
合 計	6,884,016,070	100.0	6,621,395,179	100.0	262,620,891	4.0

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費1,876,028,897円、地域密着型介護サービス給付費539,956,571円、施設介護サービス費2,976,253,983円、居宅介護サービス計画費291,770,129円、介護予防サービス費88,176,923円、高額介護サービス費175,603,314円、特定入所者介護サービス費179,191,831円、地域支援事業費の地域包括支援センター等業務委託料81,002,000円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
要介護(要支援)認定者数(人)	3,907	3,777	130	3.4
給 付 費 (円)	6,298,778,254	6,222,551,817	76,226,437	1.2
1人当たりの給付費(円)	1,612,178	1,647,485	△ 35,307	△ 2.1

※ 予算の流用について

令和3年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が1件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は1件であり、流用額は2,967,000円である。内容については、高額介護サービス経費への流用であり、やむを得ないものと認められた。

6 戸倉財産区特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額17,636,000円、調定額17,651,050円に対し、収入済額17,651,050円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	17,636,000	17,651,050	17,651,050	0	0	100.1	100.0
2	7,116,000	7,112,489	7,112,489	0	0	100.0	100.0
年度比較	増減	10,520,000	10,538,561	0	0	0.1	0.0
	増減率	147.8	148.2	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	3年度		2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 財 産 収 入	12,237,200	69.3	5,013	0.1	12,232,187	244,009.3
2 繰 入 金	3,318,000	18.8	3,815,000	53.6	△ 497,000	△ 13.0
3 繰 越 金	1,716,350	9.7	3,292,476	46.3	△ 1,576,126	△ 47.9
4 諸 収 入	379,500	2.2	0	0.0	379,500	皆増
合 計	17,651,050	100.0	7,112,489	100.0	10,538,561	148.2

収入の主なものは、立木売払収入12,234,200円、財産区基金繰入金3,818,000円、前年度繰越金1,716,350円が挙げられる。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額17,636,000円に対し、支出済額16,171,926円となっており、不用額は1,464,074円、執行率は91.7%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	17,636,000	16,171,926	1,464,074	91.7
2	7,116,000	5,396,139	1,719,861	75.8
年度比較	増減	10,520,000	10,775,787	△ 255,787
	増減率	147.8	199.7	△ 14.9

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款	3年度		2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	803,225	5.0	717,110	13.3	86,115	12.0
2 業 務 費	1,418,701	8.8	1,388,029	25.7	30,672	2.2
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	13,950,000	86.3	3,291,000	61.0	10,659,000	323.9
合 計	16,171,926	100.0	5,396,139	100.0	10,775,787	199.7

支出の主なものは、戸倉財産区基金積立金13,950,000円が挙げられる。

7 テレビ共同受信事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額40,711,000円、調定額32,016,237円に対し、収入済額32,016,237円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	40,711,000	32,016,237	32,016,237	0	0	78.6	100.0
2	40,816,000	34,199,169	34,199,169	0	0	83.8	100.0
年度比較	増減	△ 105,000	△ 2,182,932	△ 2,182,932	0	△ 5.2	0.0
	増減率	△ 0.3	△ 6.4	△ 6.4	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 分担金及び負担金	700,000	2.2	665,000	1.9	35,000	5.3
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	31,316,237	97.8	33,456,227	97.8	△ 2,139,990	△ 6.4
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	0	0.0	77,942	0.2	△ 77,942	△ 100.0
合 計	32,016,237	100.0	34,199,169	100.0	△ 2,182,932	△ 6.4

収入としては、テレビ共同受信施設加入者分担金700,000円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金31,316,237円が挙げられる。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額40,711,000円に対し、支出済額32,016,237円となっており、不用額8,694,763円、執行率は78.6%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3		40,711,000	32,016,237	0	8,694,763	78.6
2		40,816,000	34,199,169	0	6,616,831	83.8
年度比較	増減	△ 105,000	△ 2,182,932	0	2,077,932	△5.2
	増減率	△ 0.3	△ 6.4	0.0	31.4	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3年度		2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	15,442,764	48.2	15,182,697	44.4	260,067	1.7
2 事 業 費	15,873,473	49.6	18,273,530	53.4	△ 2,400,057	△ 13.1
3 基 金 積 立 金	700,000	2.2	742,942	2.2	△ 42,942	△ 5.8
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	32,016,237	100.0	34,199,169	100.0	△ 2,182,932	△ 6.4

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料7,590,000円、テレビ共同受信施設補修工事費15,873,473円が挙げられる。

8 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地地区画整理事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額2,825,544,000円、調定額1,426,098,541円に対し、収入済額1,426,098,541円となっている。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	2,825,544,000	1,426,098,541	1,426,098,541	0	0	50.5	100.0
2	975,170,000	652,331,573	652,331,573	0	0	66.9	100.0
年度比較	増減	1,850,374,000	773,766,968	773,766,968	0	0	△ 16.4
	増減率	189.7	118.6	118.6	0.0	0.0	

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国 庫 支 出 金	175,200,000	12.3	78,400,000	12.0	96,800,000	123.5
2 都 支 出 金	87,600,000	6.1	39,200,000	6.0	48,400,000	123.5
3 繰 入 金	220,904,000	15.5	149,531,000	22.9	71,373,000	47.7
4 繰 越 金	110,672	0.0	61,538,218	9.4	△ 61,427,546	△ 99.8
5 諸 収 入	20,483,869	1.4	362,355	0.1	20,121,514	5,553.0
6 市 債	921,800,000	64.6	323,300,000	49.6	598,500,000	185.1
合 計	1,426,098,541	100.0	652,331,573	100.0	773,766,968	118.6

収入の主なものは、社会資本整備総合交付金175,200,000円、東京都土地地区画整理事業補助金87,600,000円、一般会計繰入金220,904,000円、保留地処分金20,190,913円、武蔵引田駅北口土地地区画整理事業債921,800,000円が挙げられる。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額2,825,544,000円に対し、支出済額1,369,156,927円となっており、不用額248,032,073円で執行率は48.5%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費が1,200,346,000円、事故繰越しが8,009,000円で、物件補償費である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

(単位：円、%)						
年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3		2,825,544,000	1,369,156,927	1,208,355,000	248,032,073	48.5
2		975,170,000	652,220,901	0	322,949,099	66.9
年度比較	増減	1,850,374,000	716,936,026	1,208,355,000	△ 74,917,026	△ 18.4
	増減率	189.7	109.9	皆増	△ 23.2	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	3 年度		2 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 区 画 整 理 費	1,368,538,388	100.0	517,558,196	79.4	850,980,192	164.4
2 公 債 費	618,539	0.0	162,705	0.0	455,834	280.2
3 諸 支 出 金	0	0.0	134,500,000	20.6	△ 134,500,000	皆減
合 計	1,369,156,927	100.0	652,220,901	100.0	716,936,026	109.9

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料191,953,300円、区画道路等整備工事費174,279,600円、公共施設等整備工事費359,504,430円、物件補償費433,173,425円が挙げられる。

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

あきる野市

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,254,177	8,772	2,262,949
	普通財産	4,924,529	△ 1,000	4,923,529
	合 計	7,178,706	7,772	7,186,478
建 物	行政財産	195,786	54	195,840
	普通財産	1,211	0	1,211
	合 計	196,997	54	197,051

戸倉財産区

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	普通財産	2,115,105	0	2,115,105
建 物	普通財産	0	0	0

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

イ 山 林

あきる野市

面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
4,786,470	0	4,786,470	111,708	530	112,238

戸倉財産区

面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,115,105	0	2,115,105	68,225	△ 2,595	65,630

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	1,220	0	1,220
(公財)東京しごと財団出捐金	4,500	0	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	15,355	0	15,355
株式会社秋川総合開発公社出資金	55,000	0	55,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,765	0	3,765
東京都森林組合出資金	1,769	0	1,769
新四季創造株式会社出資金	10,200	0	10,200
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
合 計	96,509	0	96,509

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

(2) 物 品

一点価格500,000円以上の物品は、11件の減少となり、決算年度末現在高は410件である。

(3) 債 権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
生活資金貸付金	3,435,000	△ 145,000	3,290,000
国民健康保険高額療養費資金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	148,000	△ 148,000	0
阿伎留病院企業団貸付金	282,033,000	0	282,033,000
合 計	285,616,000	△ 293,000	285,323,000

債権の状況は、上記の表のとおりである。

(4) 基金(現金)

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 令和3年3月末	決算年度中増減高	決算年度末現在高 令和4年3月末
財 政 調 整 基 金	1,645,062,000	156,668,000	1,801,730,000
減 債 基 金	0	374,896,000	374,896,000
保 健 福 祉 基 金	42,836,000	2,257,000	45,093,000
環 境 保 全 基 金	153,325,000	3,090,000	156,415,000
産 業 振 興 基 金	183,573,000	18,931,000	202,504,000
公 共 施 設 整 備 基 金	469,773,000	16,054,000	485,827,000
市 営 住 宅 整 備 基 金	50,846,000	3,780,000	54,626,000
安心安全まちづくり基金	71,632,000	333,000	71,965,000
安心安全まちづくり基金 (市町村災害復旧・復興特別交付金分)	121,806,000	△ 121,806,000	0
教 育 文 化 基 金	30,957,000	△ 1,263,000	29,694,000
育 英 資 金 貸 付 基 金	22,858,892	148,000	23,006,892
国 民 健 康 保 険 基 金	370,223,277	△ 140,458,000	229,765,277
介 護 給 付 費 準 備 基 金	323,996,196	81,433,764	405,429,960
テレビ共同受信施設整備基金	500,001,888	△ 32,690,285	467,311,603
戸 倉 財 産 区 基 金	130,504,000	10,632,000	141,136,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
新型コロナウイルス感染症 緊急対策事業基金	159,855,000	△ 159,855,000	0
合 計	4,282,249,253	212,150,479	4,494,399,732

基金の状況は、上記の表のとおりである。

10 基金の運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	5, 000, 000	0		5, 000, 000
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合 計	5, 000, 000	0		5, 000, 000

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

(2) 育英資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	22, 858, 892	148, 000		23, 006, 892
貸 付 金	148, 000	貸 付	0	0
		償 還	△ 148, 000	
		△ 148, 000		
合 計	23, 006, 892	0		23, 006, 892

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

第6 むすび

1 歳入歳出決算

(1)一般会計・特別会計決算

令和3年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が56,174,798,614円、歳出が53,863,923,110円で、前年度と比較すると歳入が4,006,669,087円(6.7%)減少し、歳出が5,308,295,508円(9.0%)減少している。また、決算収支については、一般会計・特別会計の実質収支額が2,228,207,504円の黒字で、これから前年度実質収支額を減じた単年度収支額が1,248,133,421円の黒字となっている。

(2)一般会計

決算額は、歳入が36,842,912,777円、歳出が35,062,553,400円で、前年度と比較すると歳入が5,368,768,961円(12.7%)減少し、歳出が6,536,052,051円(15.7%)減少している。

歳入の減少は、国庫支出金5,880,276,351円、市債420,199,000円及び市税232,351,264円が減少したことが主な理由で、国庫支出金については、特別定額給付金給付事業費補助金や母子家庭等対策総合支援事業費補助金の皆減など、市債については、阿伎留病院企業団貸付事業債、防災行政無線デジタル化整備事業債(繰越明許)の皆減など、市税については、新型コロナウイルス感染症の影響により市民税が減少したことなどがその要因となっている。

歳出の減少は、総務費7,993,802,981円、教育費294,162,839円及び消防費271,303,627円が減少したことが主な理由で、総務費については、特別定額給付金給付事業経費交付金や指定管理施設感染症対策支援事業経費補償金の皆減など、教育費については、タブレット端末購入費である小学校及び中学校ICT環境整備事業経費物品等購入費の皆減など、消防費については、防災行政無線デジタル化工事費である防災行政無線維持管理経費(繰越明許)改良・改修工事や消防詰所新築工事費である消防施設整備経費建設工事の皆減などがその要因となっている。また、新規事業としては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(一括給付追加分)、医療機関・医療従事者支援事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業(追加接種)、プレミアム付デジタル商品券事業などが実施されている。

決算収支については、実質収支額が1,746,807,377円の黒字で、単年度収支額が1,162,906,090円の黒字となっている。しかし、この黒字のうち、約4億9千万円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や子育て世帯等臨時特別給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業に関する補助金の精算分であり、これについては令和4年度に国や都に返還される見込みである。

歳出を経済的性質を基準として分類した性質別歳出については、人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費が18,475,817千円、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構

成される投資的経費が1,986,386千円、物件費などのその他経費が14,600,350千円で、前年度と比較すると義務的経費が1,914,102千円（11.6%）増加、投資的経費が523,178千円（20.8%）減少、その他経費が7,926,976千円（35.2%）減少している。

(3)特別会計

特別会計の総決算額は、歳入が19,331,885,837円、歳出が18,801,369,710円で、前年度と比較すると歳入が1,362,099,874円（7.6%）増加し、歳出が1,227,756,543円（7.0%）増加している。また、決算収支については、実質収支額が481,400,127円の黒字で、単年度収支額が85,227,331円の黒字となっている。なお、各会計の決算については、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入が8,490,452,403円、歳出が8,344,152,155円で、前年度と比較すると歳入が223,436,205円（2.7%）増加し、歳出が247,033,406円（3.1%）増加している。この主な理由は、歳入が都補助金、繰越金の増加で、歳出が療養諸費、基金積立金の増加である。また、決算収支については、実質収支額が146,300,248円の黒字で、単年度収支額が23,597,201円の赤字となっている。

イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入が2,176,416,748円、歳出が2,155,856,395円で、前年度と比較すると歳入が9,236,426円（0.4%）減少し、歳出が7,426,635円（0.3%）減少している。この主な理由は、歳入が他会計繰入金、繰越金の減少で、歳出が総務管理費、繰出金の減少である。また、決算収支については、実質収支額が20,560,353円の黒字で、単年度収支額が1,809,791円の赤字となっている。

ウ 介護保険特別会計

決算額は、歳入が7,189,250,858円、歳出が6,884,016,070円で、前年度と比較すると歳入が365,777,498円（5.4%）増加し、歳出が262,620,891円（4.0%）増加している。この主な理由は、歳入が介護保険料、繰越金の増加で、歳出が介護サービス等諸費、基金積立金の増加である。また、決算収支については、実質収支額が305,234,788円の黒字で、単年度収支額が103,156,607円の黒字となっている。

エ 戸倉財産区特別会計

決算額は、歳入が17,651,050円、歳出が16,171,926円で、前年度と比較すると歳入が10,538,561円（148.2%）増加し、歳出が10,775,787円（199.7%）増加している。この主な理由は、歳入が財産売払収入の増加で、歳出が基金積立金の増加である。また、決算収支については、実質収支額が1,479,124円の黒字で、単年度収支額が237,226円の赤字となっている。

オ テレビ共同受信事業特別会計

決算額は、歳入が 32,016,237 円、歳出が 32,016,237 円で、前年度と比較すると歳入、歳出ともに 2,182,932 円（6.4%）減少している。この主な理由は、歳入が基金繰入金の減少で、歳出がテレビ共同受信施設整備事業費の減少である。また、決算収支については、実質収支額、単年度収支額ともに 0 円となっている。

カ 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入が 1,426,098,541 円、歳出額が 1,369,156,927 円で、前年度と比較すると歳入が 773,766,968 円（118.6%）増加し、歳出が 716,936,026 円（109.9%）増加している。この主な理由は、歳入が国庫補助金、市債の増加で、歳出が事業費の増加である。また、決算収支については、実質収支額が 7,825,614 円の黒字で、単年度収支額が 7,714,942 円の黒字となっている。

2 意見

(1) 主な財政指標について

実質公債比率や将来負担比率などの健全化判断比率は、改善傾向であり、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率についても 92.3%で、前年度と比べて 5.2 ポイント減少し、改善傾向である。なお、経常収支比率の減少理由については、地方交付税や地方消費税交付金の増加に伴い経常一般財源が増加したこと、臨時財政対策債の起債額が増加したことなどである。

財政指標については、自主財源の確保、高齢化による社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化や道路などの様々な課題を踏まえると、厳しい状況が続くと考えるが、行財政改革に引き続き取り組み、改善に努められたい。

(2) 予算の執行について

一般会計・特別会計歳出決算の予算執行率は 93.1%で、前年度と比較すると 2.1 ポイントと大きく減少した。これについては、令和 3 年度決算における翌年度繰越額の規模が例年よりも大きかったことが影響している。このため、令和 3 年度と令和 2 年度の執行率を予算現額から翌年度繰越額を減じた方法で算出すると、令和 3 年度は 95.3%、令和 2 年度は 95.5%となり、0.2 ポイントの減少となる。また、同様の方法で算出した過去 5 か年の執行率の平均については、95.8%であることから、令和 3 年度の予算執行率は例年並みであった。

不用額については、契約差金、効率的な事務処理、感染症対策に伴う事業中止などにより生じたものであり、適正な予算執行に伴う結果であることを全課を対象に行った意見聴取などにより確認しているが、執行率 0%の項目及び予算の流用も散見された。

早めの執行見込みにより補正が可能なものもあると思われるので、限られた財源を有効活用するよう努められたい。

職員の歳出削減への意識は浸透しており、今後も予算編成時及び予算執行時における事

業の精査、契約事務の適正化やエコ活動の推進などの取組は継続されたい。また、補助金交付団体などへの指導監督については、一部の団体において不適切な補助金の管理があったため、団体等における補助金の管理への指導強化を図られたい。更に、現金の取扱いについては、事務執行上のリスクの軽減を図るため、公金取扱方針に基づき現金の取扱機会の削減を図るとともに、透明性の高い管理方法の構築に努められたい。

最後に、内部統制制度については、業務の効率的かつ効果的な遂行や財務報告書の信頼性の確保において有効な制度と考えることから、調査・研究を着実に進め、速やかに導入されることを期待する。

(3)市税等の徴収率について

市税については、徴収率が98.66%で、前年度と比較すると0.19ポイント増加している。また、国民健康保険税については、徴収率が90.93%で、前年度と比較すると0.06ポイント増加し、ともに数値は改善している。

分担金や使用料などについては、学童クラブ育成費負担金の徴収率が99.92%で、前年度と比較すると0.72ポイント増加し大きく改善している。また、収入未済額については、令和4年度において全額徴収される見込みであり、これらの結果は高く評価するところである。

一方、公立保育所保育料については、徴収率が93.75%で、前年度と比較すると2.8ポイント減少している。また、学校給食納付金については、徴収率が97.84%で、前年度と比較すると0.66ポイント減少し、ともに前年度に続き数値が悪化している。

市税等の徴収率については、担当職員の努力により高い水準を維持しているところではあるが、徴収率の悪化の傾向が一部見受けられる。コロナ禍における計画的な訪問徴収が難しい状況であることは理解するが、徴収率を向上させている徴収事務もある。この結果を真摯に受け止めて、徴収業務を行っている各担当課の収入未済情報をデータとして一元化するなど徴収事務の研究に励み、徴収率の向上に努められたい。

なお、本市の徴収事務における方向性を示し、それを共有する場として機能している「市税等徴収状況報告会」については、今後の各徴収事務の徴収率の改善において、これまで以上の大きな役割を果たすことを期待する。

(4)市債について

令和3年度の一般会計における市債の発行額は、2,044,335千円で、前年度と比較すると420,199千円(17.1%)減少している。また、発行した主な市債は、庁舎設備整備事業債273,000千円、小学校空調設備整備事業債244,100千円、市道戸倉119号線災害復旧事業債56,700千円である。なお、令和2年度末の市債残高24,733,613千円から令和3年度の元金償還額2,210,112千円を減じ、発行額を加えた、令和3年度末の市債残高は24,567,836千円となり、前年度と比較すると165,777千円(0.7%)減少している。

このほかに秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の借入れがあり、令和3年度の発行額は、921,800千円で、前年度と比較すると598,500千円(185.1%)増加し、令和2年度末の市債残高647,200千円を加えた令和3年度末の市債残高の総額は、1,569,000千円となる。

このため、令和3年度末の総市債残高は、26,136,836千円となり、前年度と比較すると756,023千円（3.0%）増加している。

市債の償還は、これまでと同様に着実に行われている。しかし、その残高については、これまで新規発行を必要最小限に努めたこと、新市建設計画の実施に伴う旧地域総合整備事業債の償還が進んだことにより減少してきたが、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債の影響により増加となっている。

今後、新たな武蔵引田駅北口土地区画整理事業の事業債の発行が予定され、公共施設の老朽化対策などに伴う市債の発行も見込まれている。市債の発行については、ランニングコストなども踏まえ、将来負担が過度とならないよう慎重かつ計画的に行うとともに、積極的な繰上償還に努められたい。

3 総評

令和3年度予算は、当初予算において、新型コロナウイルス感染症の影響に対応しつつ、将来都市像である「人と緑の新創造都市」の実現に向け、「後期基本計画」に掲げるテーマと「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標を踏まえ、重点的に取り組むべき施策を計画的に推進するため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めて編成され、その後、計10号に渡る補正予算の措置により、予算規模は、前年度比で6.9%減の578億40,878千円となっている。

令和3年度決算は、「1 歳入歳出決算額歳入歳出（1）一般会計・特別会計決算」のとおり、前年度と比較すると減少しているものの、過去5か年で比べると2番目に大きな決算規模となっている。単年度収支額は黒字であり、これにより3年度連続の黒字となっているが、自主財源の根幹である市税については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、過去5か年で最も少ない決算額となっている。また、財政指標については、市債残高と公債費の縮減により健全化判断比率は緩やかな改善傾向にあり、経常収支比率についても、大きな改善をしているが、依然として高い水準にあり、行財政改革の更なる推進が求められる。

市では、平成30年3月に「あきる野市行財政運営基本指針」を定め、新たに行財政運営の考え方を示し、その後、令和4年3月に策定されたあきる野市第2次総合計画において、これを継承し、補助金・負担金の適正化、事務事業の適性化、内部統制機能の検討・構築などに取り組んでいる。

このような中、令和4年度においては、新たな行財政改革の実行計画の策定が予定されている。

この計画については、既存の取組の検証と改善に加え、新たな取組として、資産の有効的な活用方法、民間活力の活用による効率化、AI・RPAの効果的活用方法、指定管理者制度の新たな活用方法など様々な取組について検討し、財政基盤の強化に繋がるものとしていただき、行財政改革を着実に推進させるよう期待する。

最後に、職員一丸の歳入増加への意識の浸透を要望するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う業務が増加するなか、これまでの市民サービスの質を維持されている職員の努力に感謝し、むすびとする。

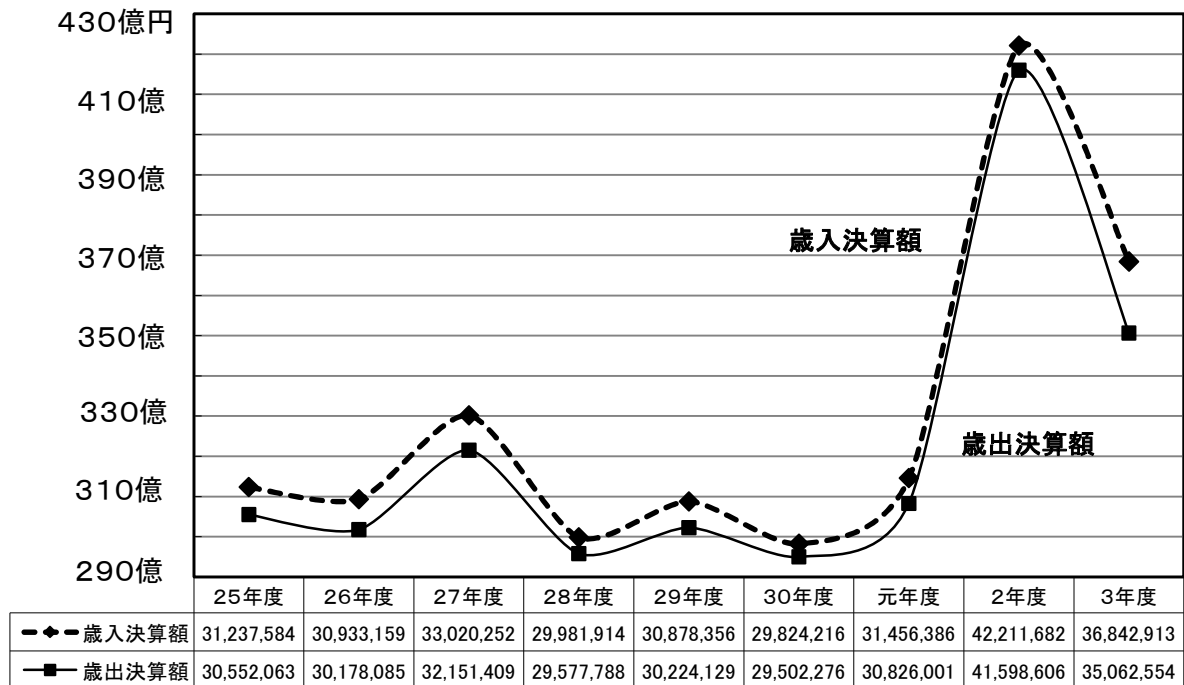
資 料

第7 資 料

最近の決算収支の推移

一般会計

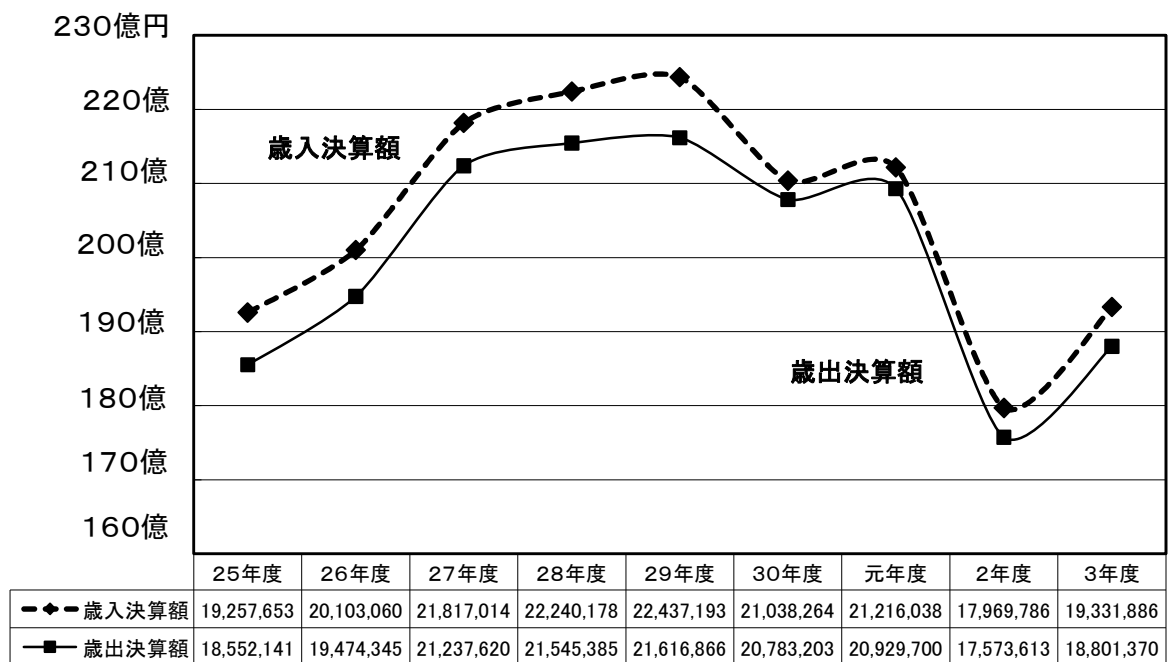
(単位 千円)



本文11ページ参照

特別会計

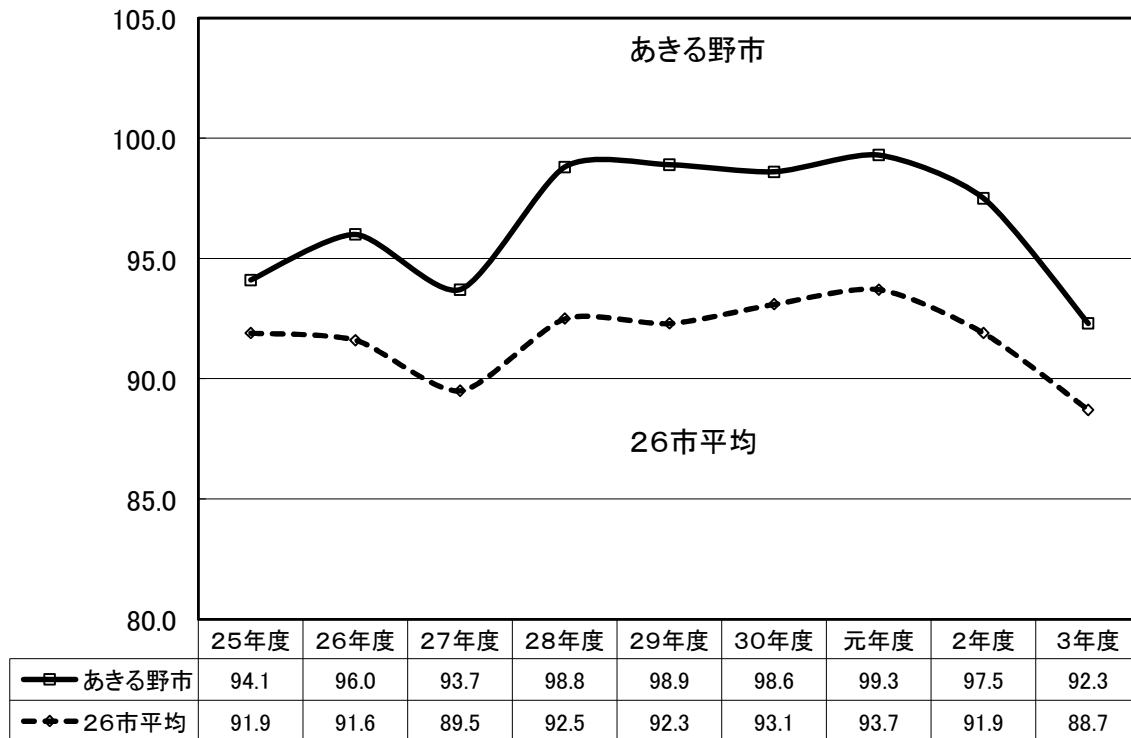
(単位 千円)



本文11ページ参照

最近の経常収支比率の推移

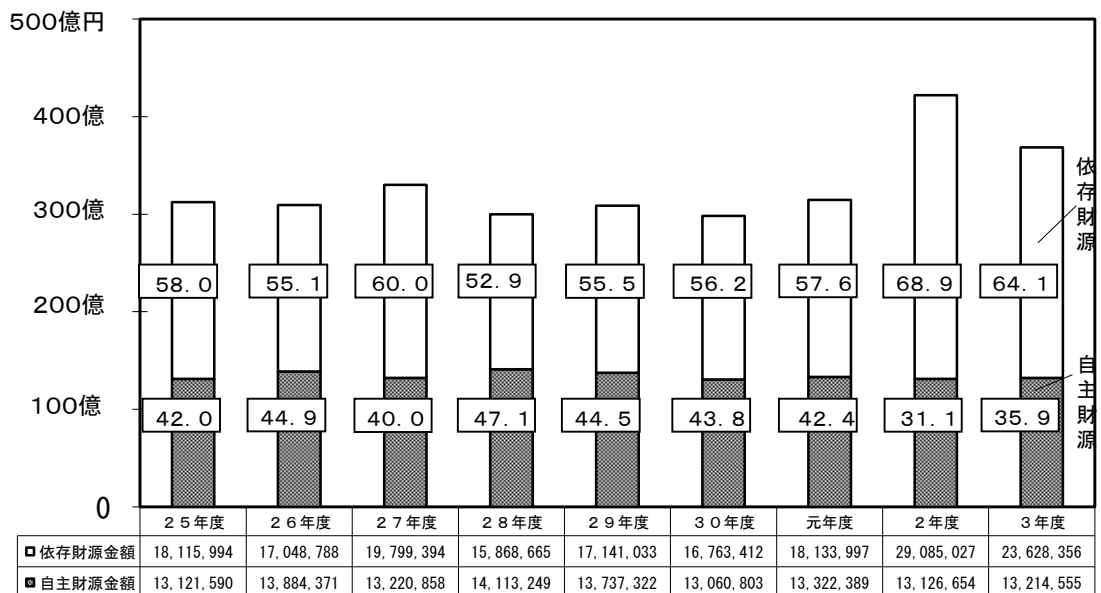
(単位 %)



本文13ページ参照

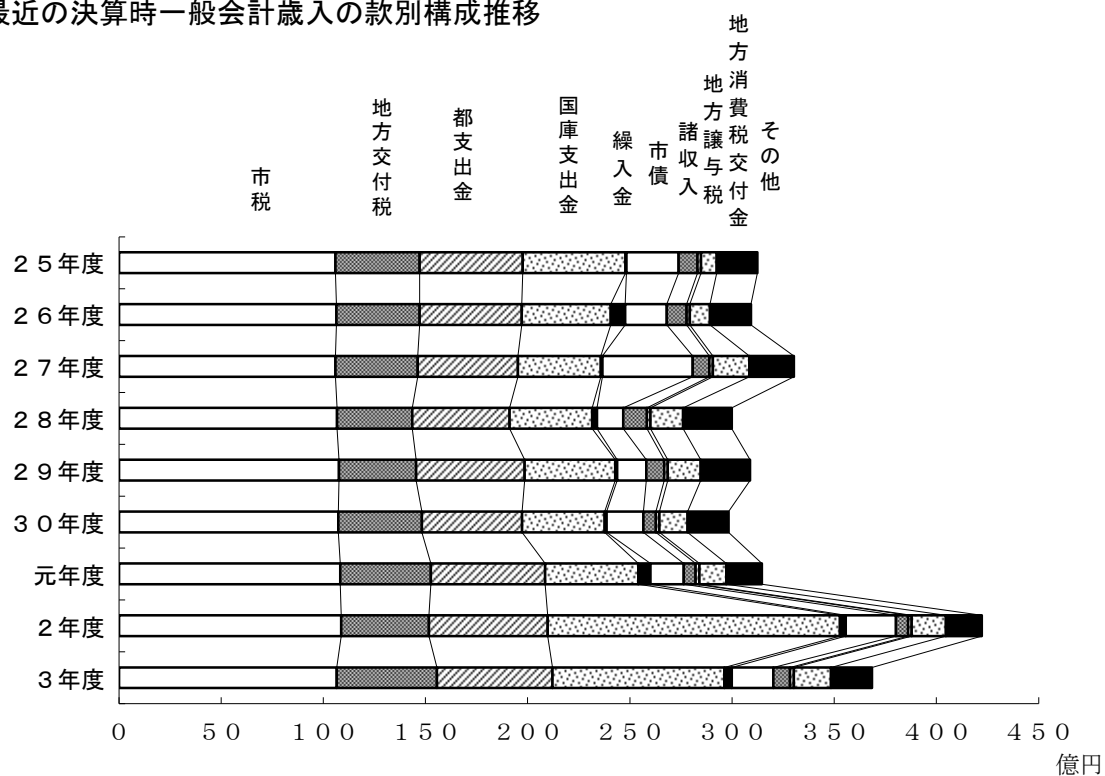
最近の自主財源と依存財源の推移

(単位 千円、%)



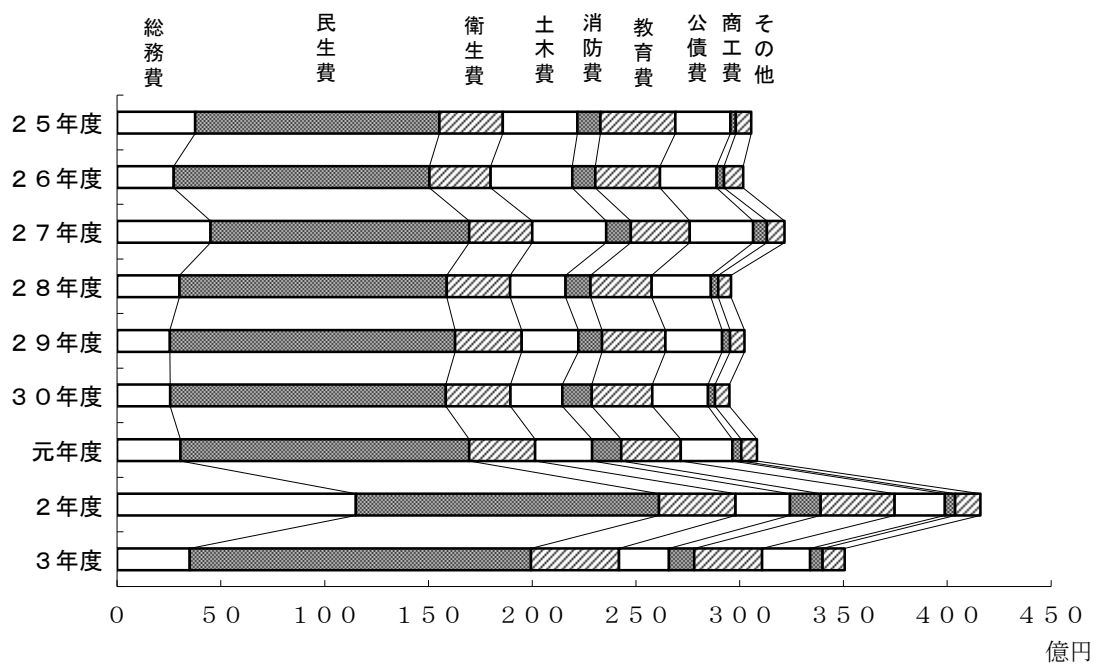
本文21ページ参照

最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



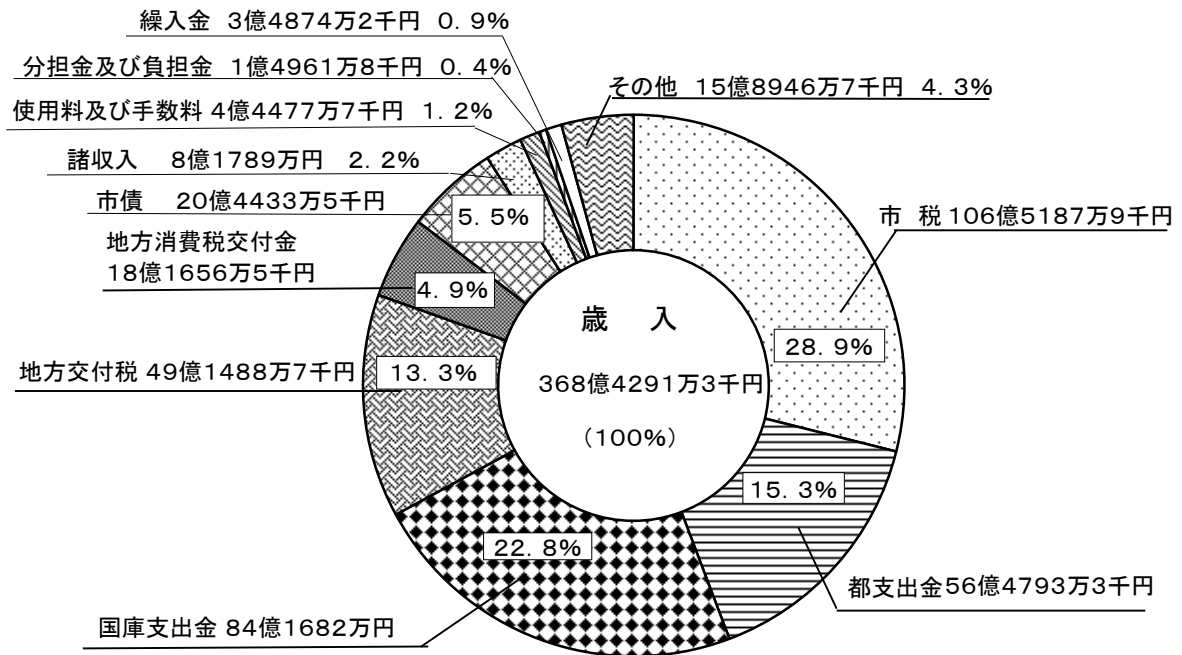
本文20ページ参照

最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移

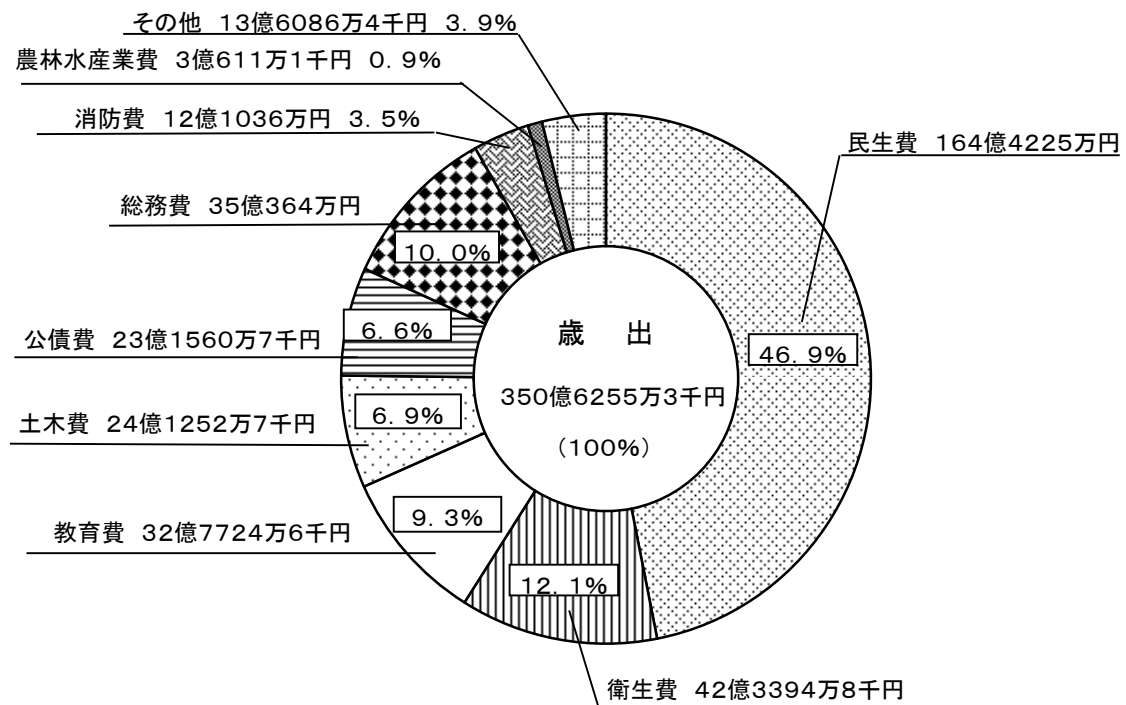


本文35ページ参照

令和3年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

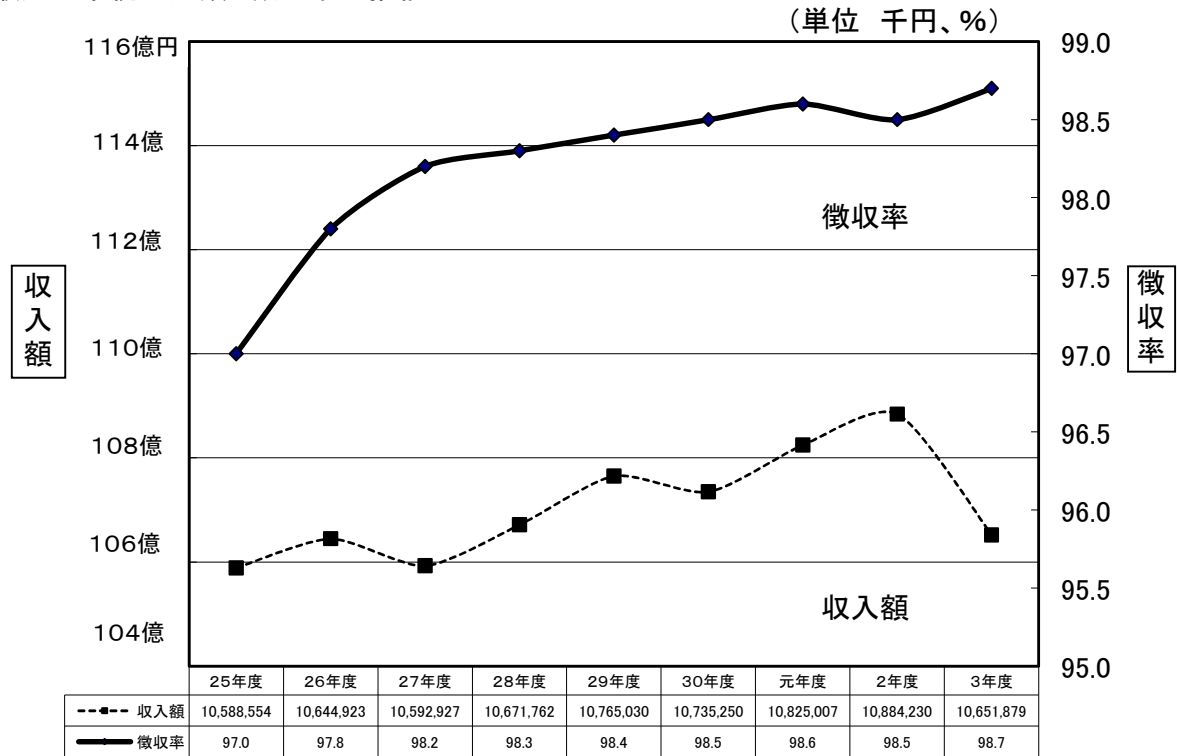


本文20ページ参照



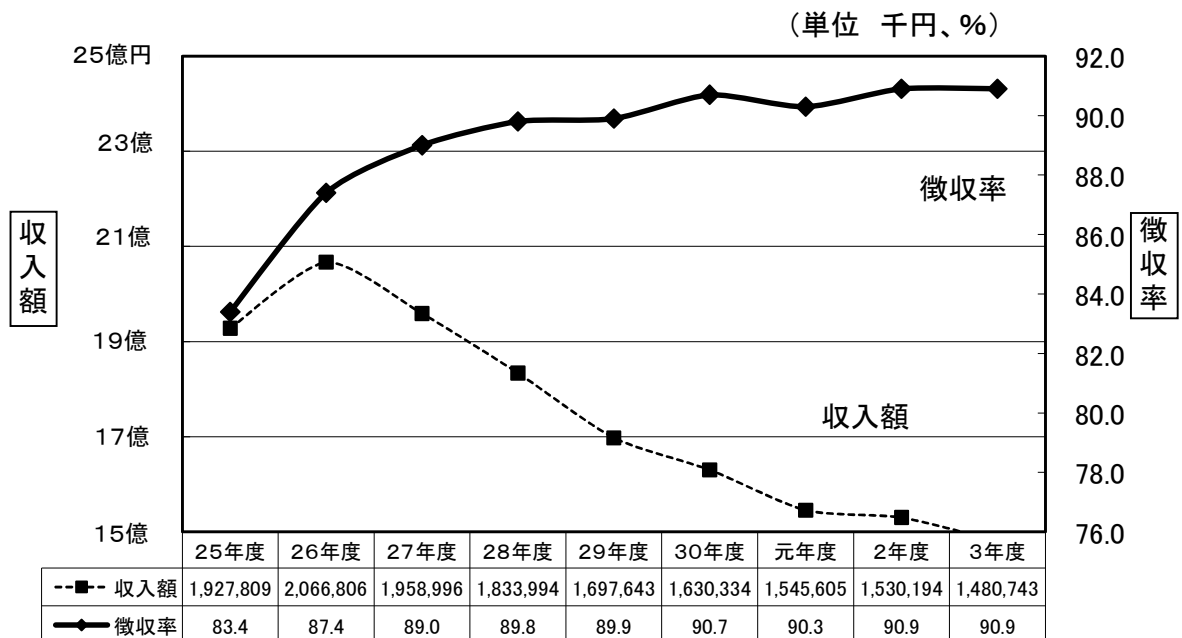
本文35ページ参照

最近の市税収入額と徴収率の推移



本文21ページ参照

最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移

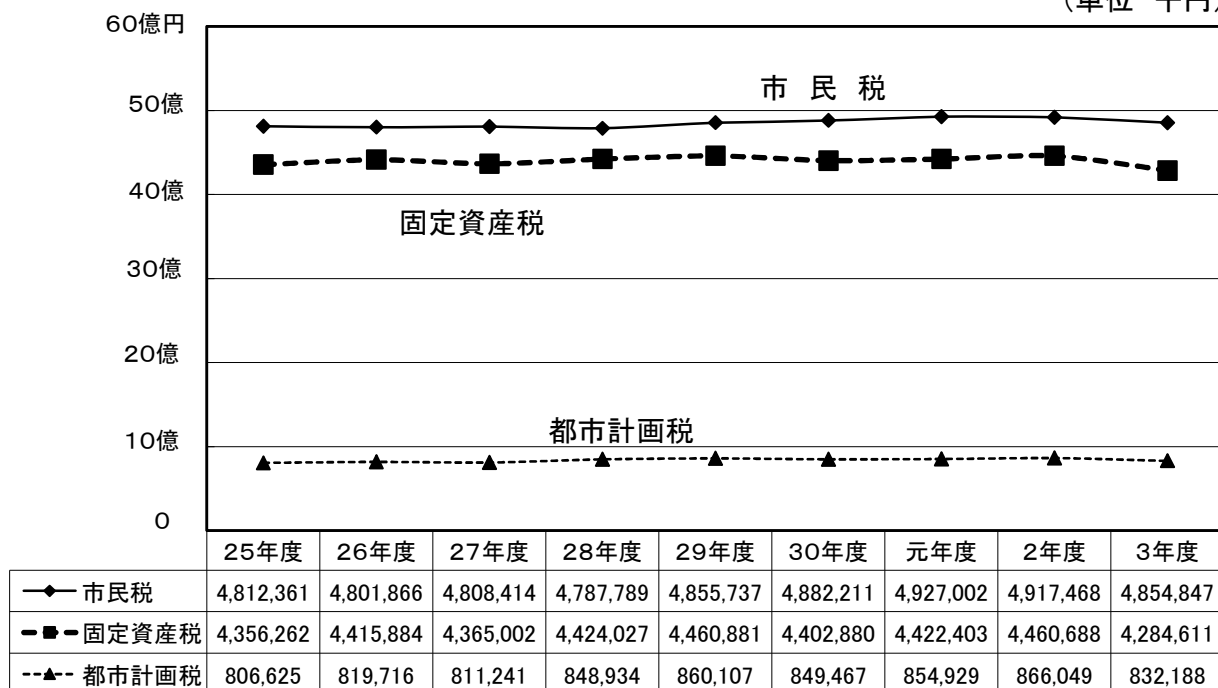


本文51ページ参照

最近の市税収入額の推移

市民税・固定資産税・都市計画税

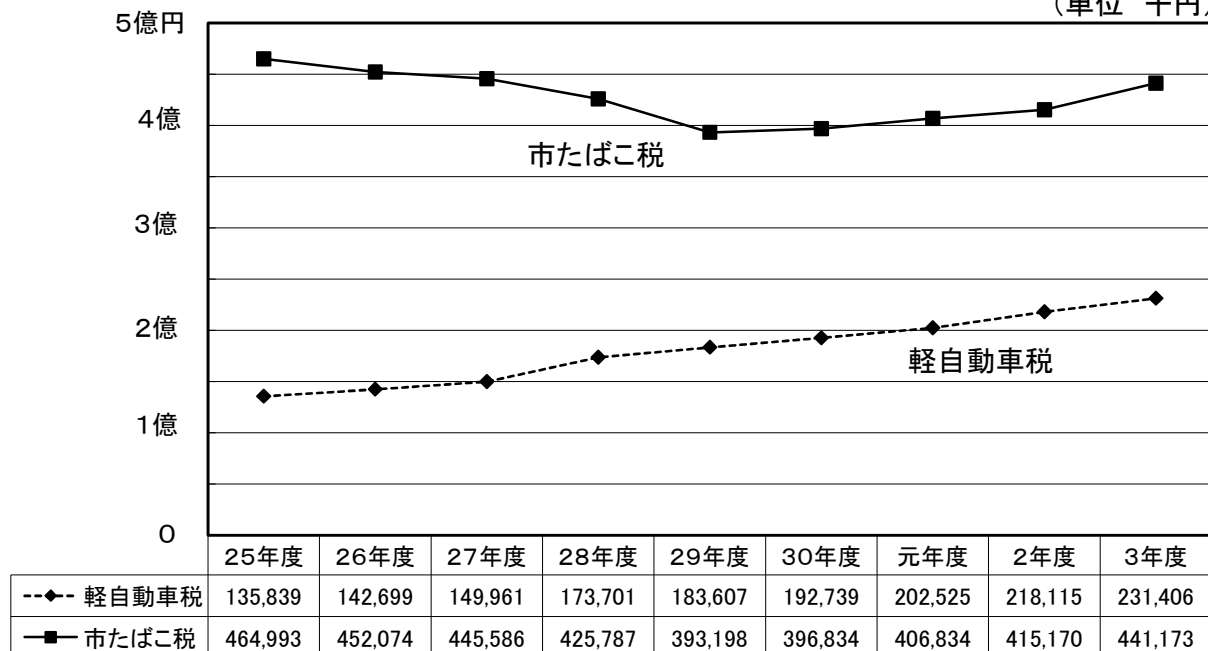
(単位 千円)



本文22ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

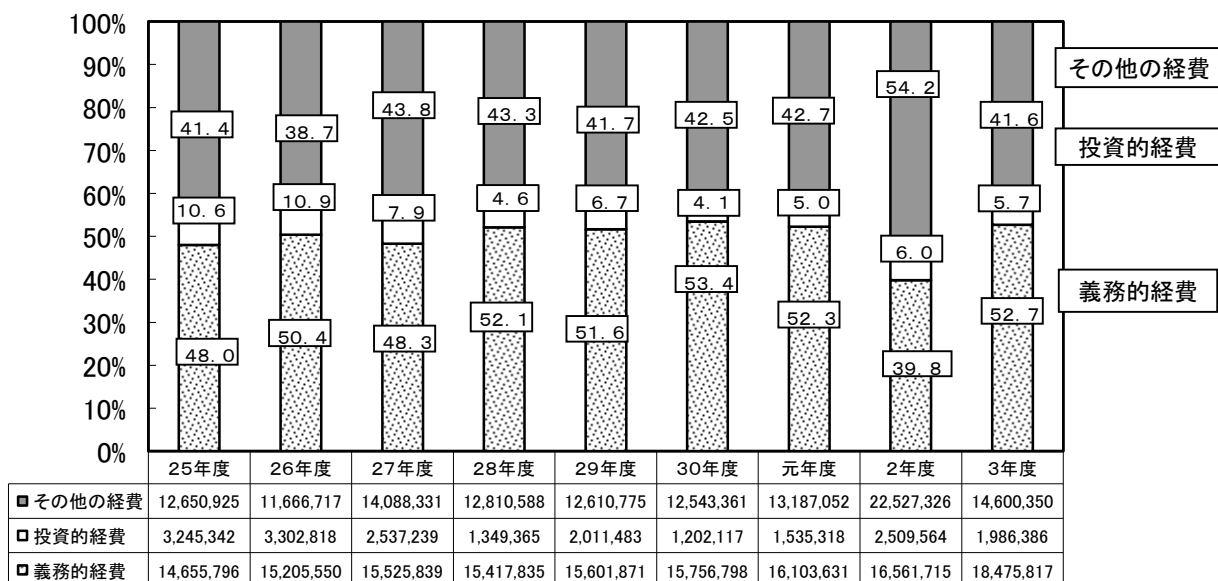
(単位 千円)



本文22ページ参照

性質別経費の義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

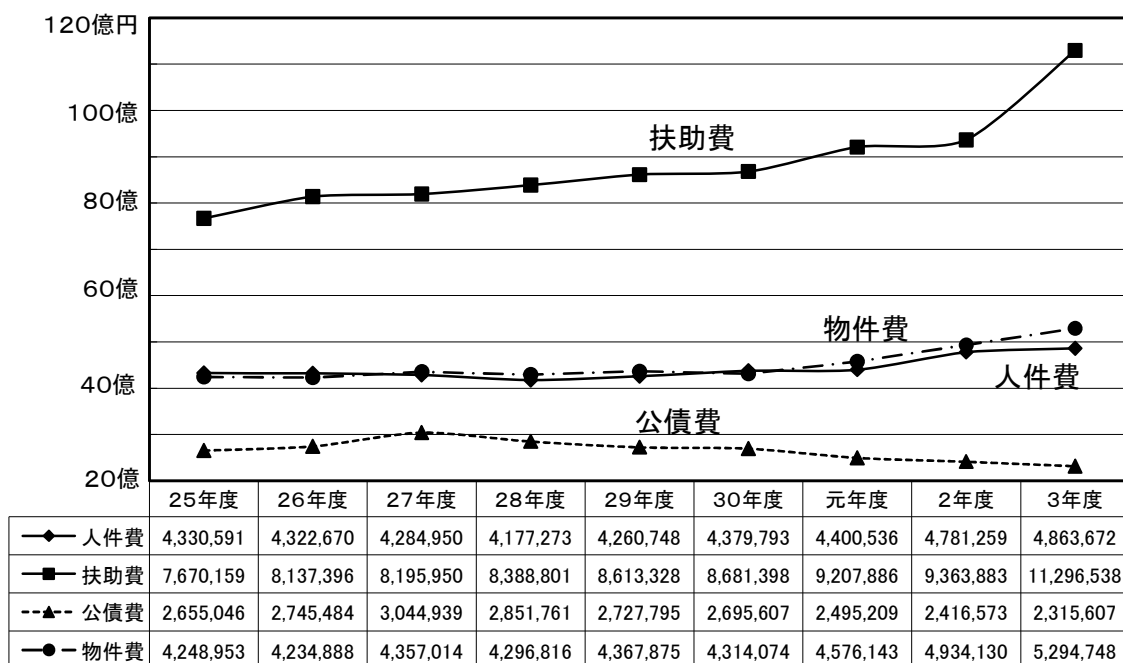
(単位 千円、%)



本文36ページ参照

性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

(単位 千円)

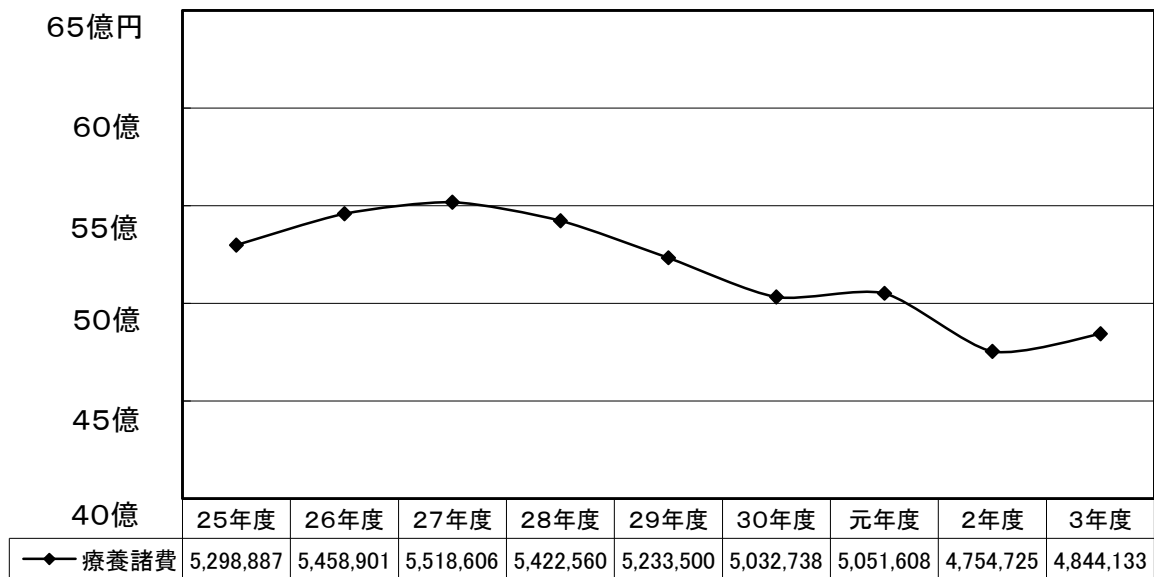


本文36ページ参照

最近の国民健康保険給付費の推移

療養諸費

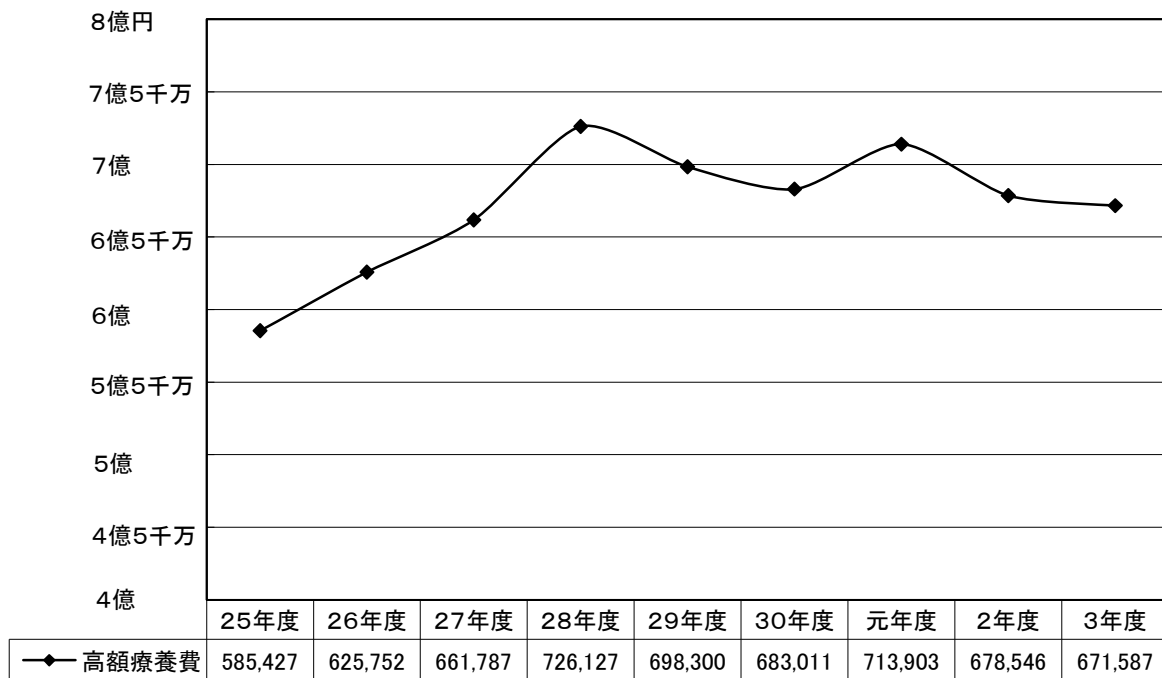
(単位 千円)



本文54ページ参照

高額療養費

(単位 千円)



本文54ページ参照

公 営 企 業 会 計

む す び



あ監収第29号
令和4年9月6日

あきる野市長

あきる野市監査委員	在 原 一 憲
あきる野市監査委員	子 籠 敏 人

令和3年度あきる野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

項 目	
第1 審査の期間	9 2
第2 審査の対象	9 2
第3 審査の方法	9 2
第4 審査の結果	9 2
第5 審査の概要	9 2
1 業務状況	9 2
2 予算決算の状況	9 3
(1) 収益的収入及び支出	9 3
(2) 資本的収入及び支出	9 3
(3) 企業債の状況	9 4
(4) 一時借入金	9 4
(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用	9 4
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	9 4
(7) 他会計からの補助金	9 4
3 経営成績	9 5
(1) 概況	9 5
(2) 収益及び費用	9 5
(3) 下水道使用料の収入状況	9 6
4 財政状態	9 6
(1) 資産	9 6
(2) 負債・資本	9 6
5 経営指標	9 8
6 資金収支状況	9 8
第6 むすび	1 0 0

※ 注 記

- 1 この意見書は、「令和3年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計）」に基づき作成したものである。
- 2 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 7 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。

令和3年度あきる野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年9月5日まで

＊説明聴取の期日 令和4年7月26日

第2 審査の対象

下水道事業会計

第3 審査の方法

市長から提出された令和3年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務状況

あきる野市の下水道については、下水の排除方式は汚水と雨水を別々に処理する分流式を採用しており、生活排水やその他の汚水は、あきる野市が整備した枝線管路から流域下水道幹線へ排除され八王子水再生センターで処理を行っている。

本年度における処理区域内人口は75,383人、水洗便所設置済人口は74,159人で、前年度と比較するとそれぞれ256人（0.3%）、472人（0.6%）増加している。

本年度の年間総処理水量は8,588,574 m³で、前年度と比較し602,145 m³（6.6%）減少したが、年間有収水量は7,388,443 m³で、前年度と比較して26,297 m³（0.4%）の減少、有収率では5.35ポイント増加している。業務状況については、次表のとおりである。

業務状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	増減率（%）
年度末行政区域内人口 A（人）	79,931	80,177	△ 246	△ 0.3
年度末処理区域内人口 B（人）	75,383	75,127	256	0.3
普及率（B／A）（%）	94.31	93.70	0.61	－
年度末水洗便所設置済人口 C（人）	74,159	73,687	472	0.6
水洗化率（C／B）（%）	98.38	98.08	0.30	－
全体計画面積（ha）	2,182	2,182	0	0.0
処理区域面積（ha）	1,353	1,280	73	5.7
年間総処理水量 D（m ³ ）	8,588,574	9,190,719	△ 602,145	△ 6.6
一日平均処理水量（m ³ ）	23,530	25,180	△ 1,650	△ 6.6
年間有収水量 E（m ³ ）	7,388,443	7,414,740	△ 26,297	△ 0.4
一日平均有収水量（m ³ ）	20,242	20,314	△ 72	△ 0.4
有収率（E／D）（%）	86.03	80.68	5.35	－

※「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,176,952,000 円に対し、決算額は 2,067,700,778 円(収入率 95.0%)、収益的支出は、予算額 2,099,278,000 円に対し、決算額は 2,004,643,004 円(執行率 95.5%)となっている。その結果、当年度の収益的収支は、63,057,774 円のプラスとなった。収益的収支の決算状況については、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

収益的収支

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,176,952,000	2,067,700,778	100.0	△ 109,251,222	95.0
営業収益	894,676,000	907,606,696	43.9	12,930,696	101.4
営業外収益	1,282,276,000	1,160,094,082	56.1	△ 122,181,918	90.5

収益的支出

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業費用	2,099,278,000	2,004,643,004	100.0	94,634,996	95.5
営業費用	1,829,226,000	1,775,518,315	88.6	53,707,685	97.1
営業外費用	270,051,000	229,124,689	11.4	40,926,311	84.8
特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0

収支差引額

(単位 円)

区分	予算額	決算額
収益的収支-収益的支出	77,674,000	63,057,774

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,995,148,000 円に対し、決算額は 1,928,275,000 円(収入率 96.6%)、資本的支出は、予算額 2,752,428,000 円に対し、決算額は 2,697,836,794 円(執行率 98.0%)となっている。その結果、当年度の資本的収支は、△769,561,794 円の不足を生じたが、当年度分消費税資本的収支調整額 61,574,226 円、過年度分損益勘定保留資金 12,851,977 円、当年度分損益勘定留保資金 695,135,591 円で補てんしている。資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

資本的収入

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	1,995,148,000	1,928,275,000	100.0	△ 66,873,000	96.6
企業債	1,415,520,000	1,348,200,000	69.9	△ 67,320,000	95.2
他会計出資金	563,451,000	563,451,000	29.2	0	100.0
補助金	16,177,000	16,085,000	0.9	△ 92,000	99.4
負担金	0	539,000	0.0	539,000	—

収益的支出

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的支出	2,752,428,000	2,697,836,794	100.0	54,591,206	98.0
建設改良費	741,998,000	687,407,298	25.5	54,590,702	92.6
企業債償還金	2,010,430,000	2,010,429,496	74.5	504	100.0

収支差引額

(単位 円)

区分	予算額	決算額
資本的収支-資本的支出	△ 757,280,000	△ 769,561,794

(3) 企業債の状況

本年度当初の企業債残高は 17,701,228,172 円であり、年度中において 1,348,200,000 円を借入れ、また、2,010,429,496 円を償還した結果、本年度末残高は 17,038,998,676 円となっている。また、令和 3 年度末残高については、本年度当初企業債残高と比較すると 662,229,496 円減少している。なお、当初予算及び補正予算において、各起債の限度額（公共下水道事業 568,920 千円、流域下水道事業 39,600 千円、資本費平準化債 662,800 千円及び下水道事業債特別措置分 144,200 千円）を定めたが、これについては予算の範囲内で執行されていた。企業債の借入金及び償還高の状況は、次表のとおりである。

企業債

(単位 円)

種別	令和 2 年度末残高	令和 3 年度中増減額		令和 3 年度末残高
		借入額	償還額	
企業債	17,701,228,172	1,348,200,000	2,010,429,496	17,038,998,676

(4) 一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は 10 億円と定めたが、執行はなかった。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当初予算において、営業費用と営業外費用との間の流用、または、建設改良費と企業債償還金との間の流用はできる旨を定めたが、該当する流用は行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定めたが、該当する流用は行われていない。

(7) 他会計からの補助金

補正予算により、一般会計から本会計へ補助を受ける金額を 813,840,000 円と定めたが、この範囲内で執行されていた。なお、執行額は、668,102,444 円となっている。

3 経営成績

(1) 概況

経営成績（損益計算）は、総収益 1,963,865,158 円に対し、総費用 1,962,381,610 円で、純利益は 1,483,548 円となっている。収益及び費用の状況（損益計算書）は、次表のとおりである。

収益及び費用の状況

（単位 円・％）

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	825,172,392	42.0	827,849,449	37.5	△ 2,677,057	△ 0.3
下水道使用料	823,069,566	41.9	826,314,339	37.5	△ 3,244,773	△ 0.4
雨水処理負担金	531,593	0.0	105,000	0.0	426,593	406.3
受託事業収益	1,129,328	0.1	1,039,178	0.0	90,150	8.7
その他営業収益	441,905	0.0	390,932	0.0	50,973	13.0
営業外収益	1,138,692,766	58.0	1,382,325,334	62.5	△ 243,632,568	△ 17.6
他会計補助金	668,102,444	34.0	902,525,000	40.8	△ 234,422,556	△ 26.0
補助金	0	0.0	11,340,000	0.5	△ 11,340,000	△ 100.0
長期前受金戻入	468,437,443	23.9	467,544,408	21.2	893,035	0.2
雑収益	2,152,879	0.1	915,926	0.0	1,236,953	135.0
総収益	1,963,865,158	100.0	2,210,174,783	100.0	△ 246,309,625	△ 11.1
営業費用	1,733,242,262	88.3	1,742,539,449	85.8	△ 9,297,187	△ 0.5
管渠費	97,755,768	5.0	76,752,478	3.8	21,003,290	27.4
普及促進費	28,718	0.0	3,827,269	0.2	△ 3,798,551	△ 99.2
業務費	75,200,647	3.8	76,424,153	3.8	△ 1,223,506	△ 1.6
総係費	65,186,085	3.3	72,253,571	3.6	△ 7,067,486	△ 9.8
流域下水道維持管理負担金	321,695,560	16.4	303,779,968	15.0	17,915,592	5.9
減価償却費	1,173,375,484	59.8	1,170,294,710	57.6	3,080,774	0.3
資産減耗費	0	0.0	39,207,300	1.9	△ 39,207,300	△ 100.0
営業外費用	229,139,348	11.7	272,356,050	13.4	△ 43,216,702	△ 15.9
支払利息及び企業債取扱諸費	229,103,401	11.7	272,317,441	13.4	△ 43,214,040	△ 15.9
雑支出	35,947	0.0	38,609	0.0	△ 2,662	△ 6.9
特別損失	0	0.0	16,085,095	0.8	△ 16,085,095	△ 100.0
その他特別損失	0	0.0	16,085,095	0.8	△ 16,085,095	△ 100.0
総費用	1,962,381,610	100.0	2,030,980,594	100.0	△ 68,598,984	△ 3.4
当年度純利益	1,483,548	—	179,194,189	—	△ 177,710,641	△ 99.2

(2) 収益及び費用

総収益は 1,963,865,158 円で、このうち営業収益は 825,172,392 円（下水道使用料 823,069,566 円、受託事業収益 1,129,328 円等）で、総収益の 42.0%となっている。営業外収益は 1,138,692,766 円（他会計補助金 668,102,444 円、長期前受金戻入 468,437,443 円等）で、総収益の 58.0%となっている。

総費用は 1,962,381,610 円で、このうち営業費用は 1,733,242,262 円（減価償却費 1,173,375,484 円、流域下水道維持管理負担金 321,695,560 円、管渠費 97,755,768 円等）で、総費用の 88.3%となっている。営業外費用は 229,139,348 円（支払利息及び企業債取扱諸費

229,103,401 円等) で、総費用の 11.7%となっている。

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

区分	調定額	収入済額	未収金残高	徴収率
令和2年度	908,945,229	882,081,475	26,863,754	97.0
令和3年度	905,376,404	857,142,427	48,233,977	94.7

4 財政状態

(1) 資産

資産は 31,820,328,581 円で、このうち固定資産は 31,356,799,413 円 (98.5%) 流動資産が 463,529,168 円 (1.5%) である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 28,464,979,016 円、無形固定資産が 2,891,820,397 円となり、有形固定資産は、構築物が 28,295,401,763 円で、これが資産の 88.9%を占めている。それ以外では機械及び装置が 169,572,976 円などとなっている。

無形固定資産は、施設利用権が 2,891,820,397 円となり、これについては流域下水道建設・改良負担金となっている。

流動資産の内訳は、現金・預金が 411,099,099 円、未収金が 52,430,069 円、貸倒引当金が△954,323 円となっている。なお、現金・預金については、95,412,410 円の増加となり、要因については 99 ページに掲載したキャッシュフロー計算書のとおりである。

(2) 負債・資本

負債は 29,865,333,478 円で、このうち固定負債が 15,159,558,158 円 (50.8%) 流動負債が 2,153,979,483 円 (7.2%)、繰延収益が 12,551,795,837 円 (42.0%) である。

固定負債の内訳は、企業債が 15,159,558,158 円となり、流動負債の内訳は、企業債が 1,879,440,518 円、未払金が 269,609,965 円、引当金が 4,929,000 円となっている。

なお、固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、94 ページに掲載したとおりである。

繰延収益は 12,551,795,837 円で、長期前受金 13,487,777,688 円から長期前受金収益化累計額 935,981,851 円を差し引いたものである。この長期前受金については、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却費等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものである。

資本は 1,954,995,103 円で、資本金が 1,774,317,366 円 (90.8%) で、剰余金が 180,677,737 円 (9.2%) である。

なお、負債及び資本の合計額 31,820,328,581 円は「(1) の資産」の合計額と一致するものである。

貸借対照表については、次頁の表のとおりである。

貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	31,820,328,581	100.0	32,168,231,766	100.0	△ 347,903,185	△ 1.1
固定資産	31,356,799,413	98.5	31,826,466,092	98.9	△ 469,666,679	△ 1.5
有形固定資産	28,464,979,016	89.4	28,829,844,886	89.6	△ 364,865,870	△ 1.3
構築物	28,295,401,763	88.9	28,413,466,248	88.3	△ 118,064,485	△ 0.4
構築物	30,286,770,451	—	29,407,610,205	—	879,160,246	3.0
減価償却累計額	△ 1,991,368,688	—	△ 994,143,957	—	△ 997,224,731	△ 100.3
機械及び装置	169,572,976	0.5	142,212,553	0.4	27,360,423	19.2
機械及び装置	232,429,168	—	173,640,649	—	58,788,519	33.9
減価償却累計額	△ 62,856,192	—	△ 31,428,096	—	△ 31,428,096	△ 100.0
車両及び運搬具	4,277	0.0	23,526	0.0	△ 19,249	△ 81.8
車両及び運搬具	42,775	—	42,775	—	0	0.0
減価償却累計額	△ 38,498	—	△ 19,249	—	△ 19,249	△ 100.0
建設仮勘定	0	0.0	274,142,559	0.9	△ 274,142,559	△ 100.0
無形固定資産	2,891,820,397	9.1	2,996,621,206	9.3	△ 104,800,809	△ 3.5
施設利用権	2,891,820,397	9.1	2,996,621,206	9.3	△ 104,800,809	△ 3.5
流動資産	463,529,168	1.5	341,765,674	1.1	121,763,494	35.6
現金・預金	411,099,099	1.3	315,686,689	1.0	95,412,410	30.2
未収金	52,430,069	0.2	26,078,985	0.1	26,351,084	101.0
未収金	53,384,392	—	27,949,985	—	25,434,407	91.0
未収金貸倒引当金	△ 954,323	—	△ 1,871,000	—	916,677	△ 49.0
負債・資本	31,820,328,581	—	32,168,231,766	—	△ 347,903,185	△ 1.1
負債	29,865,333,478	100.0	30,778,171,211	100.0	△ 912,837,733	△ 3.0
固定負債	15,159,558,158	50.8	15,690,798,676	51.0	△ 531,240,518	△ 3.4
企業債	15,159,558,158	50.8	15,690,798,676	51.0	△ 531,240,518	△ 3.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,159,558,158	—	15,690,798,676	—	△ 531,240,518	△ 3.4
流動負債	2,153,979,483	7.2	2,160,149,004	7.0	△ 6,169,521	△ 0.3
企業債	1,879,440,518	6.3	2,010,429,496	6.5	△ 130,988,978	△ 6.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,879,440,518	—	2,010,429,496	—	△ 130,988,978	△ 6.5
未払金	269,609,965	0.9	145,183,508	0.5	124,426,457	85.7
引当金	4,929,000	0.0	4,536,000	0.0	393,000	8.7
賞与引当金	4,153,000	—	3,831,000	—	322,000	8.4
法定福利費引当金	776,000	—	705,000	—	71,000	10.1
繰延収益	12,551,795,837	42.0	12,927,223,531	42.0	△ 375,427,694	△ 2.9
長期前受金	13,487,777,688	—	13,394,767,939	—	93,009,749	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 935,981,851	—	△ 467,544,408	—	△ 468,437,443	△ 100.2
資本	1,954,995,103	100.0	1,390,060,555	100.0	564,934,548	40.6
資本金	1,774,317,366	90.8	1,210,866,366	87.1	563,451,000	46.5
剰余金	180,677,737	9.2	179,194,189	12.9	1,483,548	0.8
利益剰余金	180,677,737	9.2	179,194,189	12.9	1,483,548	0.8
減債積立金	179,194,189	—	0	—	179,194,189	—
当年度未処分利益剰余金	1,483,548	—	179,194,189	—	△ 177,710,641	△ 99.2

5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標は、次頁の表のとおりである。

経営指標

区分	算 出 式	令和3年度	令和2年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.08	109.69	△ 9.61
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	96.51	91.97	4.54
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.52	15.82	5.70
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	115.43	121.18	△ 5.75
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	6.73	3.47	3.26

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示している。

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、全て使用料で賄えている状況となる。

【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上の場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況となる。

【汚水処理原価】

有収水量1㎡当たりの汚水処理に係るコストを示している。

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどのくらい進んでいるか表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

6 資金収支状況

下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減などにより840,993,908円のプラスとなっている。

将来に向けた運営基盤の確立のため設備投資等に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得等による支出により646,803,002円のマイナスとなっている。

企業債などの借入れ、返済による収支等資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより98,778,496円のマイナスとなっている。

各区分の収支を合計すると、95,412,410円の増加となり、資金期末残高は411,099,099円となっている。キャッシュ・フロー計算書は、次頁の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

科 目	令和３年度	令和２年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	840,993,908	963,504,437	△ 122,510,529	△ 12.7
当年度純利益	1,483,548	179,194,189	△ 177,710,641	△ 99.2
減価償却費	1,173,375,484	1,170,294,710	3,080,774	0.3
固定資産の除却及び減損損失	0	39,207,300	△ 39,207,300	△ 100.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 916,677	1,871,000	△ 2,787,677	△ 149.0
賞与引当金の増減額（△は減少）	322,000	3,831,000	△ 3,509,000	△ 91.6
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	71,000	705,000	△ 634,000	△ 89.9
長期前受金戻入額	△ 468,437,443	△ 467,544,408	△ 893,035	△ 0.2
雑収益	△ 1,511,272	0	△ 1,511,272	-
支払利息及び企業債取扱い諸費	229,103,401	272,317,441	△ 43,214,040	△ 15.9
未収金の増減額（△は減少）	△ 24,589,407	76,320,297	△ 100,909,704	△ 132.2
未払金の増減額（△は減少）	161,196,675	△ 40,374,651	201,571,326	499.3
小計	1,070,097,309	1,235,821,878	△ 165,724,569	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 229,103,401	△ 272,317,441	43,214,040	15.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,803,002	△ 409,151,233	△ 237,651,769	△ 58.1
有形固定資産の取得による支出	△ 622,679,403	△ 418,299,143	△ 204,380,260	△ 48.9
無形固定資産の取得による支出	△ 39,902,599	0	△ 39,902,599	-
国庫補助金等による収入	15,240,000	9,147,910	6,092,090	66.6
負担金による収入	539,000	0	539,000	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,778,496	△ 342,434,824	243,656,328	71.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,348,200,000	1,301,000,000	47,200,000	3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,010,429,496	△ 2,095,372,824	84,943,328	4.1
他会計からの出資による収入	563,451,000	451,938,000	111,513,000	24.7
資金増加額（又は減少額）	95,412,410	211,918,380	△ 116,505,970	△ 55.0
資金期首残高	315,686,689	103,768,309	211,918,380	204.2
資金期末残高	411,099,099	315,686,689	95,412,410	30.2

第6 むすび

令和元年12月に、あきる野市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、令和3年度は、下水道事業に地方公営企業法の規定が財務適用されて2年目の決算となる。

損益計算書では、営業収益が825,172,392円、営業費用が1,733,242,262円で、営業損益は908,069,870円の損失となり、営業外収益が1,138,692,766円、営業外費用が229,139,348円で、経常損益は909,553,418円の利益となっている。これにより、1,483,548円の純利益を計上している。

純利益については、前年度と比較すると177,710,641円（99.2%）と大幅に減少しているが、これについては、営業収益である下水道使用料の減少、営業費用である管渠費の増加、営業外収益となる他会計補助金の減少などによるものであり、特に一般会計からの補助金である他会計補助金については234,422,556円（26.0%）と大幅に減少している。

建設工事については、汚水ます等設置工事（単価契約）58件、令和2年度から施工された山田地区汚水枝線工事の当年分工事、五日市、入野地区汚水枝線工事などが行われ、保存工事については、公共下水道維持補修工事（単年度契約）24件、既設管等補修工事（単価契約）3件が行われた。なお、下水道処理人口普及率は94.31%であり、水洗化率は98.38%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標については、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は100.08%で黒字となっているが、経費回収率については96.51%で、下水道使用料に対し汚水処理費が上回っていることから改善に努められたい。また、企業債残高は減少しているものの、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率については21.52%と低い水準であるため資金繰りに留意されたい。

これらのことから、令和3年度の決算については、純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の資質保全を図るものであり、欠くことのできない重要な都市基盤施設である。そのため、下水道未普及地域の整備に加え、安心な暮らしを支えるための、地震対策や老朽化対策などの施策も並行して進める必要があることから、経営の合理化・効率化を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれたい。

